



Title	日本のなかの東南アジア : 移民第2世代に注目して
Author(s)	松村, 智雄
Citation	
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/104095
rights	This article is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-NoDerivatives 4.0 International License.
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

日本のなかの東南アジア

移民第2世代に注目して

松村智雄 編



阪大
ふくふくセンター
研究・実践シリーズ1

大阪大学大学院人文学研究科附属
複言語・複文化共存社会研究センター

阪大ふくふくセンター 研究・実践シリーズ1

日本のなかの東南アジア

—移民第2世代に注目して—

Southeast Asian Communities in Japan
The Lives and Experiences
of the Second-Generation Immigrants

松村智雄 編

大阪大学大学院人文学研究科附属
複言語・複文化共存社会研究センター

日本のなかの東南アジア — 移民第2世代に注目して —

目次

はじめに	松村 智雄……	1
第1章 ベトナムにつながる子どもたちの「認識されないもの」を取り戻す試み	近藤 美佳……	9
第2章 日本定住ビルマ／ミャンマー人2世および1.5世のアイデンティティ形成 ——「出自へのこだわり」と「日本への親近感」に着目した世代間比較	梶村 美紀……	27
第3章 フィリピンにルーツを持つ子どもの「つながり」の活用	矢元 貴美……	49
第4章 在日フィリピン人たちのトランスナショナルな実践 ——調査者の位置も交差させて	永田 貴聖……	65
第5章 インドネシア人教会というコミュニティの様相とその変容	中谷 潤子……	77

はじめに

松村 智雄

本書は、日本において移民が形作る社会を対象とするが、日本社会への移民の統合という政策学的な視点からの考察というよりも、さまざまなコンテクストを持つ人々が交錯する舞台として日本を捉えている。移民の中でも特に東南アジアを出身地としてもつ人々の日本を中心として作り上げられた関係性に注目し、各章それぞれの著者のフィールド調査に基づいて、その実態を多面的に理解しようとするものである。彼らが形成してきた地理的、あるいは民族横断的な開かれた越境的ネットワークの一部分を構成するものとして日本における彼らの活動を捉えるものとする。

従来日本は、外国から労働者を導入してきたのであるが、最近になって本格的に彼らの定住、そして日本を構成するメンバーとしての受け入れを進めるようになってきた。学校などさまざまな場面で、それにどのように対応すれば良いか、試行錯誤が進んでいる最中であり、この状況はまだしばらく続くであろう。現状がかなりのスピードで進行する中でその対応が追いつかないケースも発生することも大いに考えられる。これを鑑みても現状を質的調査によって分析し理解することは大変重要と言えるであろう。

このような問題意識を基底として、2024年度東南アジア学会研究大会においてシンポジウム「日本のなかの東南アジア：移民第2世代に注目して」（大阪大学大学院人文学研究科附属複言語・複文化共存社会研究センター〔略称：阪大ふくふくセンター〕共催）が2024年12月8日に大阪大学箕面キャンパスにて開催された。このシンポジウムでのパネリストの報告を論考の形でまとめたのが本書である。

日本の現状

まず、日本の移民受け入れの現状について振り返ってみよう。特に東南アジア出身者に限定した上で、以下のように整理することができる。早期の移民にはフィリピンからの結婚移民があり、それは1980年代から進み、彼らは日本に定住し、第2世代、第3世代が育っている。日本における移民社会の中では比較的長い歴史の変遷を経験しているため、近年、特にフィリピン移民に焦点を当てた研究書も出版されている〔高畑 2024〕。この移民のパターンは、フィリピン人女性と日本人男性が家庭を形成するというもので、移民独自のコ

コミュニティを形成するよりも、最初は家庭ごとに日本社会（配偶者側の社会）に溶け込んで生活することが中心であったため、それほどコミュニティ化が進まなかったが、カトリック教会を中心にコミュニティ化が進み、それを基盤として民族横断的なコミュニティが形成された（第4章 永田論文）。

フィリピンからの移民が多い状況が続いていたが、2010年代以降に労働移民という新しい形態が登場する。こちらは技能実習生のことで、特に近年ではベトナムが多く、2016年にはフィリピン移民を上回った。この時期のフィリピンからの労働者（結婚移民ではない形態）も増加した。それ以降、日本滞在の人口でみるならばベトナム出身者が最多となっている。そのほかインドネシア出身者やミャンマー出身者はベトナム、フィリピンほどではないが、プレゼンスを示している。特に技能実習生（単身者）としてきた人々が今後、政策の転換とともに日本に定住するかどうか、そして次の世代はどのように育っていくのかが関心の的となっている。

研究の視角

特に「定住」を意識化すると、家族一緒に日本に生活し、その子どもが生まれ、日本で教育を受け、日本やその他の地域で仕事をするようになるということを見越して議論する必要がある。そうすると、すでに育ってきている、外国にルーツがある第2世代、第3世代の研究に歩を進める必要があるということになる。移民の定住の将来を考えるうえでの鍵となるのは、移民の子どもたちにあたる第2世代の日本における地位達成（そのようなバックグラウンドを持たない日本の子どもたちと同等かそれ以上の学業達成を成し得るか）、そして、そのための条件とは何かを探ることだという指摘もある〔永吉 2020〕。このような問題意識はすでに共有されつつあるが、これに関する研究はまだ多くは積み重ねられていない状況である。

本書のアプローチに最も近いものに、ポルテスとルンバウトによるアメリカの移民社会の研究〔ポルテス、ルンバウト 2014〕と、その手法を日本に適用した日本の第2世代についての研究書、『日本社会の移民第二世代:エスニシティ間比較でとらえる「ニューカマー」の子どもたちの今』がある〔清水ほか 2021〕。

ポルテスとルンバウトによる研究書のアイディアの中核に以下に示す分節的同化（segmented assimilation）がある。ホスト社会への移民の同化は単線的なものではなく、自身が持つ様々な要素（その人やその集団を構成している様々な背景、それは出身国やその他

のルーツ、ホスト国における教育や交際関係など)がパッチワークのようにになっているモザイク状をしており、しかもそれが動的に変化し続けるという理解の仕方がされている。そこでは同化のプロセスが実際にはより複雑なものであるということが表現されている。

この分節的同化の考え方を日本の移民社会を分析するツールとして利用した〔清水ほか2021〕においては、移民の親と子どもが日本への同化志向を持っているかということと日本における子どもの学業達成にどのように影響するかが分析対象となっている。親子で同化志向が強い場合には、情報収集にも熱心であるため、子どもの学業達成に問題はない。また親が同化を拒否しているが子どもは同化した場合、あるいは子どもも親も同化を拒否している場合には、日本社会で孤立する可能性が高い。両文化をうまく取り混ぜて子育てする場合には、自文化をベースにしつつ日本の諸制度や文化についても積極的に学び取り入れていくため、バランスの良い成長、日本での学業達成もなされるのに加えて、日本文化以外のものが強みになり、日本国内外で活躍することが可能になり、複文化的状況がプラスに働くことがある。

この研究書における重要な発見として、上記のほかに行政や地域社会の支え、積極的なアプローチによって、この複文化の良さが生かされることがある。日本社会に対峙する移民家族という二項対立の構図の中で、一方が一方に同化するというのではなく、その間にあるインターフェイスとしての、出身国は違っても、同じような環境にある移民の仲間の存在、行政や地域のコミュニティなどが彼らの支え、居場所となり、自文化の過度な否定や過度な同化ということだけでなく、バランスの取れた形での日本社会への適応と多文化共存が果たされることがあるというのだ。これは「構築型文化変容」と名付けられている。第1章 近藤論文で示されるのはまさに、このインターフェイスに関するものであると位置付けることが可能であろう。

この類型で言うと、明らかに望ましい形は、バックグラウンドとなっている文化と日本文化の共存であるが、実際の人々の生活では、日本人や移民のコミュニティが交錯するインターフェイスがその形態は多様であるが存在しているため、いかにそれが機能しているのかを観察し、それについて理解を深めることが建設的な議論につながるだろう。

本書に含まれる各論考はまさに、このインターフェイスを実際に間近で見て研究を行ってきた著者によって書かれており、これまで統計学的に、あるいは政策学的に議論されてきた移民が実際にどのような環境で、そしてその環境に働きかけながら生きているのかを理解するのに有益だろう。

まとめると、本書では、移民の社会統合の問題をホスト国家とのかための議論に帰するというよりも（この分野にはすでに研究の蓄積が存在する。[国立社会保障・人口問題研究所 2022] [是川 2019] など）、当事者、外国にルーツがある人々が日本社会をベースにしてどのように生活しており、彼らを主語にした場合にどのような課題が当事者によって認識されているか（あるいは当人にも認識されていない課題があるかもしれないが）という点、それがどのように克服されうるのかという点に焦点を当てるといった目的が共有されていると言っておよいであろう。

さらに本書では、日本における外国にルーツをもつ人々が中心となって、あるいは日本人と渾然一体となって作られる社会の諸相についての分析もなされている。大阪のインドネシア人が多く集うキリスト教会、京都のフィリピンからの移民を中心としたコミュニティ形成などである。

本書の構成

本書は以下、5つの論考から構成されている。それぞれの論文の内容について簡単に紹介する。

第1章 近藤美佳「ベトナムにつながる子どもたちの『認識されないもの』を取り戻す試み」においては、日本において、東南アジア出身者の中では現在最多となっているベトナム移民（60万人以上）に焦点をあてている。1970年代末に「難民」として入国した人々とそれ以降の留学生等がなす二層構造に、2010年代以降、労働移民が重なった状況、そして日本における在住外国人への教育支援体制、ベトナムの海外在住ベトナム人に対する姿勢も大きく変化する中で、公立学校内に設置された母語教室での実践の分析を通して、彼らの母国や家庭におけるベトナム文化実践の中に、うまく説明されないもの、存在しても子どもたちに「認識されないもの」があることが指摘されている。そして、それが学校での実践によって、子どもたちにリアルに感じられる、再認識される、腑に落ちる形で理解される可能性について議論している。これは、まさに先行研究 [清水ほか 2021] において、日本で顕著とされている構築型文化変容の一類型であり、学校が移民家庭と日本社会をつなぐ有力なインターフェイスとなりうることを示すものである。具体的にこの章で議論されるのは、自身の経験を語るための言語や、経験を語る場、共有する他者が不足している子どもたちの状況である。そのような子どもたちに対して母語教室は、子どもと保護者が持つすべての言語資源を活用し、子どもが持つ経験や記憶を言語化、知識化する場所とし

て機能することが可能であるし、子どもたちがそれらを自分の言葉で語るができるように支援できるという。

第2章 梶村美紀「日本定住ビルマ／ミャンマー人2世および1.5世のアイデンティティ形成－『出自へのこだわり』と『日本への親近感』に着目した世代間比較－」では、日本に定住するミャンマー人の第2世代と、日本生まれではないが、日本に幼少期に移住してきた1.5世代を主な対象として、「出自へのこだわり」と「日本への親近感」という二つの分析軸を用いた世代間比較から、定住化の動態が考察されている。第2世代はミャンマーでの居住経験は限定的であるが、家庭での言語使用や宗教・伝統行事の継承を通じて出自意識を形成し、日本社会への親近感や帰属意識も醸成されている。しかし、その一方で名前や外見といった可視的な属性によって「外国人」として一律に線引きされ、日本への愛着の表明にも葛藤を感じているという。

また、こうした二元論的な枠組みに違和感を抱く第2世代が、自らの位置付けを再構成していく過程に着目し、「日本人か外国人か」という既存のカテゴリーを超え、「ミャンマー系日本人」という複合的な自己認識を選択し、能動的に名乗る可能性、国籍についての固定観念を超え、ミャンマーへの帰属意識を持ちつつも、日本で独自かつ多層的なアイデンティティを形成していることが指摘されている。

第3章 矢元貴美「フィリピンにルーツを持つ子どもの『つながり』の活用」では、フィリピンにルーツを持つ子どもたちのうち、第2世代や第1.5世代が、日本の学校や社会をどのように捉え、彼らの背景や経験、フィリピンや日本との繋がりをどのように活用して生きていこうとしているかに注目し、その上で、彼らがその選択をした要因として日本側の認識がどのように関わっているかを検討している。日本で暮らす彼らの移動の経験、滞日期間、言語運用能力、学習歴、保護者の背景や親族との関係は多様である。彼らがフィリピンの言語を保持・向上させる動機は全体的に高くはなく、フィリピンに関わる人間関係の保持・形成については彼らの間で相違が見られる。フィリピンで暮らす親族との関係や日本で同じフィリピンにルーツを持つ者とのつながりを持っているか否か、ルーツを日本で「売り」にするかどうか、生活拠点としてどの国を選ぶのかには、保護者の方針や態度のほか、日本の学校や社会における彼らへのまなざしが影響を与えているという。

第4章 永田貴聖「在日フィリピン人たちのトランスナショナルな実践—調査者の位置も交差させて」においては、京都市南区東九条に集うフィリピン人たちが展開する「フィリピン」という国家・民族を通じた紐帯を基盤として、移住社会のマジョリティや、他国

出身の移住者たちと関係を形成する「トランスナショナル」な生き方が取り上げられている。

日本にはカトリック教会等を基盤とするなどしてフィリピン人移住者当事者互助グループが多く存在している。これらは、来日してすぐのフィリピン人にとっては、日本社会とつながる機会となり、長年日本に在住するフィリピン人にとっては「フィリピン」とのつながりを通じて、他国出身の移住者たちと関わり、複数のナショナリティとエスニシティが交差させる実践を展開する契機ともなっているという。

第5章 中谷潤子「インドネシア人教会というコミュニティの様相とその変容」はインドネシアの移民をテーマにしている。在日インドネシアコミュニティについてはあまり知られていないが、しかし今後、インドネシアからの移民の増加が見込まれることから研究の必要性が高まる分野と言える。2024年12月の在日外国人数約380万人のうち、インドネシア人は約20万人で、全体の約5%である。在日インドネシア人は技能実習生と特定技能が約7割を占めており、多くは5年以内に帰国する。そのため、インドネシア人集住地域やコミュニティは目立つ存在であるとはいえない。

しかし一方で、日本社会に根を下ろそうとするインドネシア人の姿も目にするようになってきている。本論考では、インドネシア人による宗教コミュニティに着目している。大阪にはインドネシア人設立のモスクのほか、複数のインドネシア人教会がある。継続調査を行ってきたインドネシア人教会は、在日インドネシア人にとっての大切な居場所であると同時に、日本人の参加とともに、その形が変容している。このインドネシア人教会を中心に、コミュニティの様相を明らかにすることで、宗教コミュニティとして、在外コミュニティとしてのあり方について検討する。

それぞれの論考を通して、最初に述べた日本社会におけるインターフェイスの存在と、彼らの特性を生かしながらの日本への適応、さらにそれに加え、自身が持つ文化・言語が持ち味として生かされる方向性、そこへ至るための方途、そして課題が具体的に示される。

謝辞

この書籍の元となったのは2024年の東南アジア学会でのシンポジウムである。この企画のアイデアを最初に編者に提案され、実際のシンポジウムの運営、その内容の書籍化の過程において、常に編者を援助して下さった菅原由美先生（大阪大学大学院人文学研究科）に心より感謝いたします。

参考文献

- アレハンドロ・ポルテス・ルベン・ルンバウト. 2014. 『現代アメリカ移民第二世代の研究：移民排斥と同化主義に代わる「第三の道」』明石書店.
- 王柳蘭・山田孝子. 2023. 『ミクロヒストリーから読む越境の動態』国際書院.
- 梶村美紀. 2018. 『「ビルマ系日本人」の誕生とそのエスニシティ：多民族な社会と新たな連帯』風響社.
- 国立社会保障・人口問題研究所編(田辺国昭・是川夕監修). 2022. 『国際労働移動ネットワークの中の日本：誰が日本を目指すのか』日本評論社.
- 是川夕. 2019. 『移民受け入れと社会的統合のリアリティ：現代日本における移民の階層的地位と社会学的課題』勁草書房.
- 佐々木てる編. 2016. 『マルチ・エスニック・ジャパニーズ：〇〇系日本人の変革力』明石書店.
- 清水睦美・児島明・角替弘規・額賀美紗子・三浦綾希子・坪田光平. 2021. 『日本社会の移民第二世代：エスニシティ間比較でとらえる「ニューカマー」の子どもたちの今』明石書店.
- 高畑幸. 2024. 『在日フィリピン人社会：1980～2020年代の結婚移民と日系人』名古屋大学出版会.
- 永田貴聖. 2011. 『トランスナショナル・フィリピン人の民族誌』ナカニシヤ出版.
- 永田貴聖. 2020. 「2つのトランスナショナル：フィリピン人移民研究からの視点」『移民研究年報』26: 51-64.
- 永吉希久子. 2020. 『移民と日本社会』中央公論社.

第1章 ベトナムにつながる子どもたちの「認識されないもの」を 取り戻す試み

近藤 美佳

1. はじめに

日本に暮らすベトナム人の数は、2025年6月末時点で660,483人を数える〔出入国在留管理庁 2025〕。日本に暮らすベトナム人について、川上は、インドシナ難民として入国した人々の層と、現政権の派遣あるいは許可を得て入国した人々の層との「二層構造」が生じていることを指摘したが〔川上 2001: 141〕、2010年以降はそこへさらに技能実習制度や特定技能制度を通じて来日する労働者の層が重なり、在日ベトナム人コミュニティはかつてない盛り上がりを見せている。

日本に中長期的に暮らすベトナム人が増えることにより、日本で学び育つベトナムにつながる子どもも増加している。インドシナ難民として入国した人々の層の子どもたちに対しては、彼らが集住する地域や学校による支援が行われ、日本語学習支援、教科学習支援に加え、一部ではあるが、母語・母文化継承のための取り組みも行われてきた〔于 2008〕〔落合 2012〕〔北山 2017〕。1990年の出入国管理及び難民認定法改正以降、増加し続ける外国につながる子どもたちのために国はさまざまな教育施策を打ち出してきた。当初は「日本人と同様に扱う」という原則の下での適応指導が行われていたが、次第に子どもの母語・母文化への尊重・配慮が求められるようになってきた。2001年から2007年にかけて、日本語指導と教科指導を統合して行うための「JSLカリキュラム」が開発された。2011年には外国につながる子どもの学習を支援するための情報検索サイト「かすたねっと」が開発され、「外国人児童生徒の受け入れの手引き（2011年作成，2019年改訂）」も公開された。また、2014年には学校教育法の施行規則が改正され、日本語指導が必要な子どもを対象に行う「取り出し指導」が「特別の教育課程」として正式に認められるようになった⁽¹⁾。同年には言語能力を測定するための評価ツール「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA（2014年作成，2025年改訂）」⁽²⁾も開発された。このように、外国にルーツを持つ子どもたちのための教育政策は、この30年で大きく変化してきている。

一方で、ベトナム本国でも、海外在住ベトナム人の次世代に対するベトナム語・ベトナム

ム文化継承を強く推奨する動きがある。2022年の政府首相決定 930/QĐ-TTg 号において、9月8日を「Ngày tôn vinh tiếng Việt (ベトナム語を称える日)」と定め、在外ベトナム人コミュニティによるベトナム語・ベトナム文化継承活動を推奨する政策を、2023年～2030年の8年間に亘って展開することが発表された。その流れを受け、日本においても、在日ベトナム人コミュニティによるベトナム語教室等の子どもを対象とする活動がますます盛んになってきている⁽³⁾。

こうした背景のもと、日本に暮らすベトナムにつながる子どもたちが、ベトナムにも日本にも文化的、言語的背景を持つことを肯定的に捉え、双方の文化・言語を自身の中に位置づけながら成長することを支える環境の整備が必要であると考えられる。

II. 外国につながる子どもたちの母国 / 家庭での経験と記憶

ベトナムに限らず、外国につながる子どもたちと話をしていると、彼らの口から「知らん」「忘れた」という発言が多いことに気が付く。例えば、この週末に何をしていたかと尋ねても「知らん」「忘れた」、長期休み中に母国に帰省していた子どもにどうだったかと声をかけても「普通」「暑かった」というような返答しか返ってこず、話が弾まないという場面にたびたび出会う。彼らは本当に記憶していないのだろうか、それとも、記憶していても語りたくないのだろうか、語りたくても語るができないのだろうか。こうした「記憶のあいまいさ」「話さない態度」に言及するものとして、以下のような研究がある。

太田は、幼少期に来日した浩二（仮名）が、他者との関わりの中でどのようにことばとアイデンティティを形成してきたのか、自分のことばとアイデンティティをどのように認識しているのかを描き出す中で、彼に記憶していない期間（3歳～小4）があることを報告している。この期間について、鄭 [2005] を援用して、「浩二がその時々を経験を語り、記憶を他者と共有できなかったために、記憶が蓄積されなかった」と解釈し、結果、この期間が浩二にとって「現在のアイデンティティと関連付けられることはない」と分析している [太田 2013: 177]。

鄭は、記憶こそが「アイデンティティを貫く根幹である」と述べる [鄭 2005: 199]。記憶を蓄積し、喪失しないためには、言語や表現が必要であり、表現したものを受信して共有する他者が存在する必要があると言う。記憶が誰とも共有されなければ、確認のしようがないため、リアリティが乏しくなり混乱が生じやすい。他者と共有されない部分の自己

は、他者によって認識・記憶されないことによって「実在しないに等し」くなる。しかし、「実際には存在している以上、そのギャップが大きなアイデンティティ危機を生」む。ゆえに、「他者と共有された記憶があってこそ、アイデンティティは成立する」と結ぶ〔鄭 2005: 200-201〕。さらに、自身の母親とのコミュニケーションを例に挙げながら、移民の親子間のコミュニケーションについて以下のように述べる。

私の日本語と母の日本語は、その空洞を抱えている部分と混乱/混成のしかたにおいて、差異があった。つまり、互いのシニフィアンとシニフィエの間にズレを抱えていたのである。意図していることが伝わらず、意図していないことが混ざりこむコミュニケーション。そこで、「同じ日本語」を話しているつもりでも、いつのまにか必ずや誤解が生じて、衝突することになる〔鄭 2005: 219〕。

このように、移民の子どもには記憶を共有する重要な他者としての親との間に「言語習得のズレ」があり、それが「アイデンティティの基底をなす記憶に絶えず揺らぎをもたら」し得ることを指摘している〔鄭 2005: 220〕。

また、清水は、インドシナ難民をはじめとする多くの外国籍児童・生徒が通う学校における参与観察の中で、自分の歴史についてまとめるワークの最中に「書きたくない」「忘れた」と言って筆を止める子ども、実際は8歳で来日しているにもかかわらず「2歳に日本^{ママ}に来た」と言う子どもがいたことを記述している。こうした子どもの「記憶の混乱」について、『日本語で語られない母国での経験』と『経験を語るための母国語の喪失』という二重の搾取のもとで、かれらの母国での経験の記憶は失われて」いる可能性を指摘する〔清水 2006: 116〕。

これらをまとめてみると、外国につながる子どもたちに見られる「記憶の混乱」は、経験を理解し、語るための言語の不足や記憶を共有する他者の不在、記憶について語る場の不在、他者との「言語習得のズレ」等の要因のために、自分の経験が「蓄積し、喪失しない」に足る、価値のあるものだとして理解/認識していないために起きている可能性が考えられる。しかし、仮にそうだとすれば、自身の経験を理解し、語るための言語の習得を促し、記憶・経験について語る場を設け、「あなたたちの記憶・経験は、蓄積し、喪失しないに足る、価値のあるものだ」と伝えることができれば、これらの「記憶の混乱」にアプローチすることが可能となるのではないだろうか。本稿では、忘れられたり、語られなかったり、薄れ

たり、混乱したりしている子どもたちの母国/家庭での記憶や経験を、「認識されないもの」と呼ぶ。そして、母語教室の活動の中で子どもが「認識されないもの」を取り戻すことができる可能性とその意義について検討してみたい。

III. 研究の概要

本研究が設定する研究課題は、以下の2点である。

- (1) 母語教室の活動において、子どもに「認識されないもの」を「認識させる」ことは可能か
- (2) 母語教室の活動において、子どもに「認識されないもの」を「認識させる」ことの意義は何か

本研究のフィールドは、兵庫県神戸市立S小学校内に設置されたベトナム人児童向けの母語教室（以下、HM教室）である。S小学校は、難民として入国したベトナム人が多く定住した地域に位置する小学校であり、2023年度当時、全校児童約230名のうちベトナムにつながる児童が17名在籍していた。HM教室は週に1回（年間30回程度）開催され、ベトナムの言語・文化を学ぶ機会を提供している。2023年度には27回の活動があり、1～3年生の9名が5時限目終了後、4～6年生の8名が6時限目終了後に45分間の学習に参加した。筆者は2016年度から、このHM教室で講師を務めている。

HM教室では、トランスランゲージング教育論（以下、TL教育論）[García and Li 2014]に基づいた活動を実施している。TL教育論の枠組みを構成する目的は、以下の4点である。

- (1) 複雑な教科学習内容やテキストを理解できるよう支援する
- (2) 学びの場での言語実践を身につける機会を提供する
- (3) バイリンガリズムとバイリンガルとしての知の方法のための特別な場をつくる
- (4) バイリンガル・アイデンティティと社会的な発達を支援する

[García et al. 2017=2024]

子どもが持つ全ての言語資源や日々の言語実践を活用することで思考・表現活動を行い、学びを深めることを目指すTL教育論は、まさに「認識されないもの」へのアプローチに適したものであると考える。

本稿では、2023年6月9日～7月7日にかけて高学年クラスを対象に行った学習活動「家族のふるさと／わたしの地域」（計5回）を対象とし、この間の指導案、フィールドノート、学習成果物等を質的に分析する。本稿で特に注目するのは、「認識されないもの」の取り戻しが顕著に見られた児童Hである。Hは、日本生まれ日本育ちの子どもで、2023年度当時小学6年生であった。HM教室においては、特に反発する姿勢を見せることもないが、積極的に活動に参加するわけでもない、大人しい子どもであった。Hの家庭は比較的頻繁に帰国をする家庭であったにもかかわらず、Hに帰国中の話を聞こうとしてみても、「忘れた」「普通」などと返ってくるのみであることが多かった。自らベトナム語を発することも、ベトナムでの経験や家庭であった出来事を語ることもないHは、一見すると「ベトナム語ができない子ども」「ベトナムのことを知らない子ども」であった。

IV. 単元「家族のふるさと／わたしの地域」

1. 単元の概要

HM教室に通う子どもたちは、1年～数年に一度の頻度で帰国をするケースが多かったが、2020～2022年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により国を越えた移動が制限されたため、帰省が叶わなかったり、控えていたりした家庭がほとんどだった。それにより、これまではおぼろげながらも子どもたちが持っていたベトナムのイメージや帰省の記憶が、かつてないほどに薄れていた。2023年度に入ると、ベトナムが入国制限をほぼ撤廃したため、この年の夏休みには多くの家庭が帰国するであろうことが予想された。そこで、家族の故郷について、考えたり、思い出したり、調べたりすることで帰省への期待を高めること、考えたり、思い出したり、調べたりしたことを自分のことばで語ることで、ベトナムのイメージや故郷の記憶を活性化し、定着させることを目指し、単元「家族のふるさと／わたしの地域」を計画した。

単元の目標として掲げたのは以下の3点である。

- (1) 自分自身が今暮らしている場所（日本、兵庫県神戸市）と家族のふるさと（ベトナム、各地）について、地理的環境の特色、地域の伝統と文化などについて理解する。
- (2) 自分自身が今暮らしている場所と家族のふるさとについて、地図や統計などの資料を用いて、必要な情報を調べまとめる。
- (3) 今暮らしている場所と家族のふるさとの両方に対して誇りと愛情を持つ。

展開は、以下表1の通りである。

表1 単元の展開

時	ねらい	学習活動等	指導・支援のポイント等
1	・現在暮らしている場所と家族のふるさについて、今知っていることを確認する	日本の都道府県とベトナムの各省 ①日本の地図を見て、都道府県について知っていることを話す ②ベトナムの地図を見て、各地方・省について知っていることを話す ③家族にインタビューしたい内容を考える 【宿題】家族にふるさについてインタビューをする	・4年生は社会の授業で現在学んでいることを思い出せるよう、5、6年生には既習内容を思い出せるよう支援する ・旅行の経験などがないか、親戚や知り合いがないかを確認しながら進める ・必要に応じて、教員やサポーターからも経験の共有をする
2	・気候が地域の特色に影響することに気がつく	日本とベトナム、各地の特色 ①神戸市の雨温図を読み、特色について考える ②ベトナムの3都市の雨温図を読み、特色について考える	※6年生、校外学習のため休み ・4年生にとっては未習範囲となるため、丁寧に支援する ・5年生がたくさん発言できるよう支援する
3	・「家族のふるさと」について調べ、「ふるさと新聞」にまとめる	「家族のふるさと」について調べよう (1)	・前回の振り返りをする際は、4、5年生が、先週学んだ内容を、不在だった6年生に伝えるという形を取る ・「ふるさと新聞」のモデルを示す ・家族の出身省がわからない子どもには、すきな地域や省を選ばせる ・家族へのインタビューから得られた回答をできるだけ盛り込むようにする

時	ねらい	学習活動等	指導・支援のポイント等
4	・「家族のふるさと」について調べ、「ふるさと新聞」にまとめる	「家族のふるさと」について調べよう (2) ⁽⁴⁾	・省の名前や特産物の名前など、少しでもベトナム語で発音したり、書いたりできるよう支援する
5	・「家族のふるさと」について発表する ・クラスメイトの発表を聞き、感想を持ち、質問をしたりすることができる ・ベトナムの中の多様性に気がつく ・単元の振り返りをする	「家族のふるさと」について発表しよう ①発表準備 ②発表 ③単元の振り返り	・調べたり考えたり思い出したりしたことを、自分のことばでまとめ、発表できるように支援する ・クラスメイトの発表内容に興味を持たせるような声掛けをする

2. 児童Hの学びと気づき

1時間目、世界地図を見せながら、日本はどこか、ベトナムはどこかなどといった基礎的な事項を確認しつつ、これから今自分たちが暮らしている地域と家族のふるさとについて学習していくことを伝えた。はじめに日本の地図を見て、知っている地方の名前や都道府県の名前、その都道府県の特産物/特産品等を書き込むワークを行ったが、勉強が得意な児童、社会科が好きな児童が嬉しそうに自分の知っていることを発言する一方で、もともと社会科に苦手意識のあるHは特に関心を示すこともなく、支援を受けながら何とかワークシートを埋めるのみであった。続いてベトナムの地図を見てみると、子どもたちが知っているベトナムの地名は「ハノイ」「ホーチミン(市)」のみで、家族の故郷を知っているか尋ねてみても「知らん」「わからん」「ホーチミン(市) ちゃう？」といった反応だった。日本の地図を見て話せることはたくさんあるけれど、ベトナムについてはまだ知らないことが多い現状をクラスで確認したうえで、ベトナムについて学ぶ必要性を説明、そしてまずは家族の故郷について知ろうと単元の目的を提示した。続いて、家族の故郷について知るために、家族にインタビューをする課題を提示し、インタビューの内容を考えた。他の児童たちが「どこで生まれたか聞いてみる」「どれくらい暑いかわりたい」「有名な食べ物が知りたい」などと、インタビュー目的に則った質問項目を挙げる中、Hはあまり趣旨を掴めていない様子だった。声を掛けると何とか「学校がどうだったかとか、聞いてみる」

と絞り出した。

授業中はいまいちピンと来ていなかった様子のHだったが、インタビューの宿題はきちんとこなしてきた。「学校のこと」「きせつのこと」「有名なものは？」の3点を父親に質問していた。「学校のこと」「きせつのこと」は、口頭でやり取りができたようで、「(子どものとき) お父さんは学校が終わったらサッカーをずっとしていた」「南はふゆなんてなかった」と、聞き取った内容を自分で日本語でまとめて書いていた。しかし、3つ目の質問「有名なものは？」に対しては父親が日本語で答えることが難しかったようで、ベトナム語で「Có cây cao su và cây điều rất nhiều. [ゴムの木とカシューナッツの木がたくさんあります]」と回答を書き込んでくれた。これに対し、Hは「これはベトナム語です」と注釈を付してインタビューシートを完成させた。なお、インタビューシートは、基本的には子どもが自分で書き込むつもりになっていたが、両親が日本語で伝えきれないために回答の幅が狭まることを避けるべく、インタビューへの協力を依頼する文言に、口頭で子どもに伝えきれない内容がある場合はベトナム語で回答を記入してほしい旨を書き添えていた。

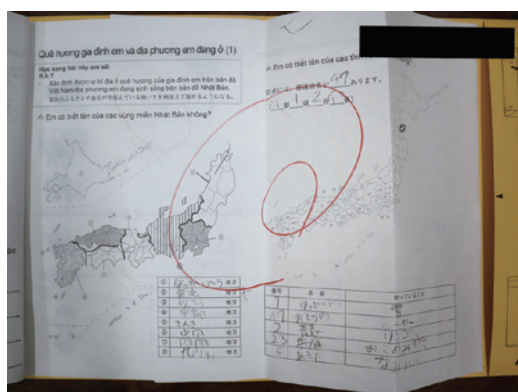


図1 Hのワークシート(6月9日)

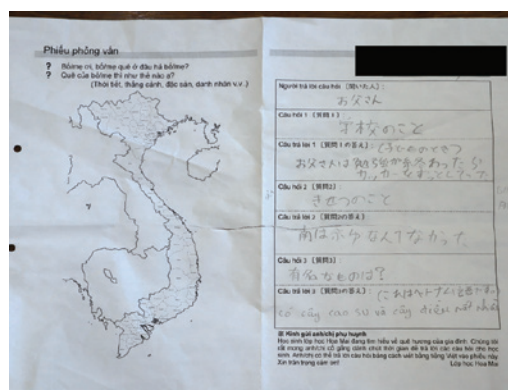


図2 Hのインタビューシート

3時間目、インタビューの結果や、調べたこと、考えたこと、思い出したことなどを「ふるさと新聞」としてまとめていく旨を指示し、調べ学習を開始した。Hに声を掛け、宿題をやってきたことを褒めたうえで、インタビューシートを見せてほしいと頼むと、父親が書いてくれたベトナム語の回答が気になるようで、「これ、なんて書いてあるの?」と自ら尋ねてきた。Hが「ゴム」「カシューナッツ」という日本語の単語を知っているか、また、「ゴム」「カシューナッツ」のイメージを持っているかが不確かだったため、まずはそれらを視覚的に示そうと考え、自身の学習用タブレットに父親が回答したベトナム語の単語を打ち込んで画像検索するよう指示をした。「cây cao su [ゴムの木]」の検索結果が画面に表示される

と、Hは目を見開いて「知ってる！見たことある！」「家の裏にいっぱいある」「この白いの、なんやろって思った」と興奮気味に叫んだ。続いて「cây điều [カシューナッツの木]」も同様に検索させると、「あー！これ、bà nội [内祖母] と bác hai [父の姉] の家に生えてる！」「(木の周りに) ニワトリがいっぱいおんねん」と語り出した。教室内でHが自らベトナム帰省時に見聞きしたことを語ることも、単語だけとはいえ自らベトナム語を発したことも、これが初めてのことであった。

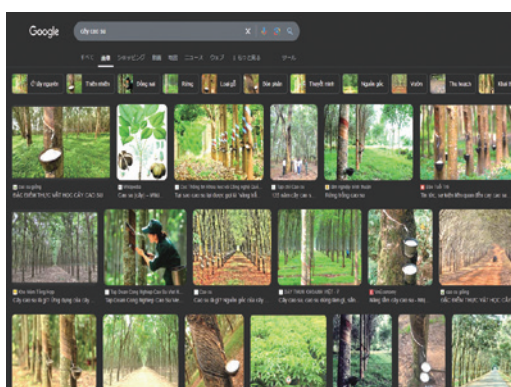


図3 「cây cao su [ゴムの木]」の画像検索結果 (2024年11月27日, Google)

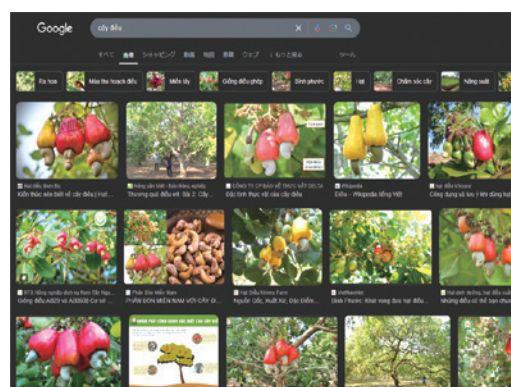


図4 「cây điều [カシューナッツの木]」の画像検索結果 (2024年11月27日, Google)

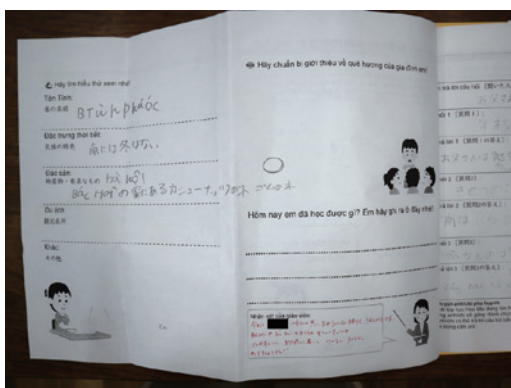


図5 Hのワークシート (6月23日)

Hの父親の出身省がゴムとカシューナッツの主要な産地であること、ベトナムはゴムとカシューナッツの生産・輸出で世界シェアも高いことなどを説明すると、Hは興味深そうに聞いていた。そして、「ふるさと新聞」の準備のためのワークシートに、「Bà nội [内祖母], bác hai [父の姉] の家にあるカシューナッツの木, ゴムの木」とメモを残した。そして、検索した画像から記憶のイメージに最も近いものを選び、「ふるさと新聞」に貼ることを決めた。

4時間目は、「ふるさと新聞」を作成したが、その際、省の名前や「cây cao su [ゴムの木]」

「cây điều [カシューナツツの木]」などの語をベトナム語で書いてみたらどうかと提案してモデルを示すと、一生懸命写して書いていた。

5時間目、発表の前に発表メモを準備するようにとクラスに指示をしたが、Hは「(メモが)なくてもしゃべれる」と言い、読み上げ原稿を作成することはしなかった。「せっかくなら一生懸命ベトナム語で書いたところはベトナム語で読んでみたら?」と声を掛け、何度か発音して聞かせてみると、自分でひらがな、カタカナを駆使して発音を表現するメモを取った。



図6 Hの「ふるさと新聞」

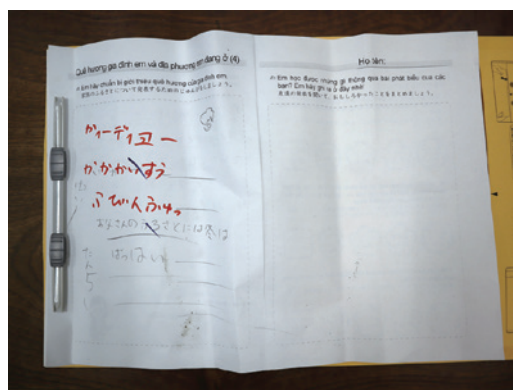


図7 Hの発表メモ

発表の際、子どもたちは一人もしくはグループごとに前に出て、まずベトナムの地図上で家族の故郷の位置を示し、それから作成した新聞を書画カメラでスクリーンに映しながら発表を行った。発表後の質疑応答では、実際に見たことがあるか、食べたことがあるか、ある場合はどうだったかなどという質問が出て、それらに対して子どもたちが実際の経験を思い出しながら答える場面もあった。適宜、四季がある省とない省がそれぞれ地図上のどこにあったかを確認するよう促すなど、理解を深めるための補足を講師から行った。

Hの発表を、クラスメイトたちは大変興味を持って聞いてくれた。特に「ゴム」については、そもそもゴムが樹液からできているということ、その原料がベトナムで採れるということ、そして何より、その採取の様子をクラスメイトが帰省時に実際に目撃していたということが大きな印象を与えたようだ。Hの発表を聞いた複数の子どもたちが振り返りシートに「私^{ママ}がはじめて知ったことはベトナムでゴムをつくっていることです」「ゴムゴムの木があってえきたいもあるって聞いてさわってみたいなあと思いました」などとゴムについて言及している。さらには、Hが卒業した翌年度以降も、クラスでベトナムの気候や産物等の話題が出ると、このときのHの発表を聞いていた後輩たちが、「ベトナムってゴム採れるんやんな」などと発言することがあり、Hの発表が大変強い印象を残したことがわかる。

活動の最後には、振り返りを行った。過去の活動では振り返りシートを書くことが苦手で、空白のままにしてしまうことも多かったHだが、今回の活動については「ぼくは、6月から勉強したことでベトナムのことについて調べたりして分からなかったこととかも知れたりしてとても勉強になりました」と綴った。



図8 HM教室生が作成した「ふるさと新聞」



図9 HM教室で発表するH

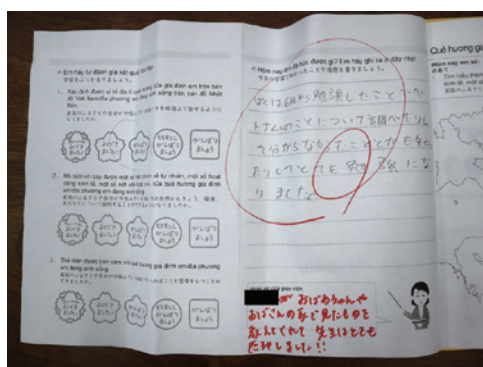


図10 Hの振り返りシート

このように、単元「家族のふるさと/わたしの地域」の学習を通して、子どもたちのベトナムに対する知識、イメージを広げることができた。当初は「暑い」「ハノイ」「ホーチミン（市）」しか語ることができなかつた子どもたちが、自身の家族の故郷について調べ、その結果を伝え合うことで、ベトナムの中の多様性に気がつくことができた。

Hについて言えば、父親の出身省の名前と地図上での位置を把握することができた。また、父親の出身省の特産物がゴムとカシューナッツであること、父親の出身省がゴムとカシューナッツの生産に適した気候であることを知ることもできた。さらに、ゴムの樹液が採取される様子やカシューナッツが栽培されているところを、帰省の際に実際に目にしてきたことを思い出し、その記憶について日本語で語ることもできた。さらに、その語りによって、教員やクラスメイトたちから承認を受けるといった経験を得ることができた。その

結果、振り返りシートに「とても勉強になりました」と綴るほどの達成感を得た。このことから、単元「家族のふるさと / わたしの地域」の学習を通して、Hが「認識されないもの」の取り戻しに成功したと考える。

3. 「認識されないもの」を取り戻した後の児童 H

2学期以降のHは、HM教室の活動への参加姿勢が明らかに変化した。例えば、9月の中秋節の学習では、中秋節にまつわるベトナムの昔話を日本語劇にして交流会で披露するという活動を行ったが、その際、進んで主人公役を引き受け、脚本づくりにおいても積極的にアイデアを出した。12月に行われる地域のイベントで披露する獅子舞の準備をする際も、演目のコンセプトに関するアイデアを出したり、その中で自分がどのような動きをしたいかを具体的に思い描いて発言したりする姿が見られた。そのイベントの振り返り際には、HM教室での獅子舞の経験から「継続することの大切さ」を学んだと語り、「(獅子舞を) もう一度やりたい」という熱い思いを作文に綴った。年度末に校内テレビ放送でベトナムクイズを発表することになった際には、「Con chào ba, con chào mẹ, con đi học ạ. [お父さんに挨拶します, お母さんに挨拶します, ぼくは学校へ行ってきます]」という、自身が毎朝登校前に家族に対して発しているフレーズを、ベトナム語の「行ってきます」であると紹介した。家庭で使用しているベトナム語をHM教室に持ち込むのみならず、全校児童の前で披露したのである。このように、それまで受け身の姿勢でHM教室に参加していたHが、2023年度2学期以降は、主体的に教室の活動に関わる姿勢を見せるようになった。

もちろん、「認識されないもの」の取り戻しだけによってこのような変化が起きたわけではおそらくなく、最高学年としての自覚が芽生えたなど、他のさまざまな要因もあったことであろう。しかし、単元「家族のふるさと / わたしの地域」の学習を通して、自分の経験・記憶を語ることでクラスの学びに貢献したという体験から、自分の経験・記憶が「蓄積し、喪失しない」に足る、価値のあるものだとして理解 / 認識し、自分の経験、記憶、意見等がクラスに貢献し得る可能性に気がついたのだとすれば、これを機にHがそれらを積極的に表現するようになった可能性は充分考えられるだろう。

V. 議論

1. 児童Hの「認識されないもの」の取り戻しを支えたもの

前節では、児童Hが単元「家族のふるさと / わたしの地域」の学習を通して「認識されないもの」を取り戻した過程を記述したが、ここでは、その取り戻しを支えた要因について考察してみたい。

まず、インタビュー課題において、使用する言語が制限されなかったことにより、父親がHに伝えたい内容を十分に伝えられたことである。Hからの「有名なものは？」という質問を受け、父親は出身省がゴムとカシューナッツの有数の産地であるということを伝えようと考えたものの、それを表現するための日本語を持たなかった。帰省時に、親族や家族がHにゴムの木やカシューナッツの木について説明して聞かせたことがあったかどうかは定かではないが、もしあったとしても、Hはその説明を聞いて理解するためのベトナム語は持っていない。しかし、母語教室がH父子を仲介する役割を担ったことによって、Hは父親の伝えなかった内容を理解することができた。

視覚情報がHの過去の記憶を呼び起こしたことも重要な点である。父親の記述内容を日本語に訳して伝えただけでは、きっとHの記憶は呼び覚まされなかつただろう。「ゴム」「カシューナッツ」という日本語の単語は、Hが日常を過ごす環境において具体的なイメージを伴うものではないからだ。「cây cao su [ゴムの木]」「cây điều [カシューナッツの木]」を視覚的に認識し、それが自分の帰省時の記憶の中の映像と一致したことで、父親の出身省の特産物が「cây cao su [ゴムの木]」「cây điều [カシューナッツの木]」であることが納得できた。そしてその理解の上に「ゴム」「カシューナッツ」という日本語での表現が重なるというプロセスが、Hの記憶を知識として定着させたと考えられる。

それから、母語教室の中で語る場が設定されたこと、自身が語った内容が教科学習内容と結びついてまとめられたことも重要な要因であったと考える。「ふるさと新聞」を作成し、クラスの中で発表するという課題に取り組むために、Hは父親の出身省の特徴を理解するだけでなく、それについて表現する必要があった。Hは、自分がより得意とする言語である日本語を使って、父親の出身省について自分のことばで表現した。Hによる具体的なイメージを伴う語りは、クラスメイトに強い印象を与えた。そしてさらに、その語りがベトナムの気候、ベトナムの産業といった文脈の中に位置づけられることで、一個人の「思い出」がクラスで共有される「知識」となった。

Hは「ベトナム語ができない」「ベトナムのことを知らない」ように見える子どもであった。しかし実際には、まだ言語化されていない、貴重な母国での記憶を、頭の中に持っていた。そして、HM教室におけるトランスランゲージング的实践の中で、それを取り戻すに至った。Hのように、文化的言語的に多様な背景を持つ子どもたちは、母国や家庭での貴重な記憶や経験を、頭の中に持っている可能性がある。García ほか [2024] は、子どもたちのことばの力を包括的に捉える見方を「トランスランゲージング・レンズ」と呼び、このレンズを以て子どもたちを見ることを推奨する。子どものことばの力を包括的に捉えようとすれば、必然的に子どもが持つ「認識されないもの」の存在にも意識が及ぶ。子どもたちの「認識されないもの」の取り戻しを支えるためには、子どものことばの力のみならず、母国や家庭における記憶や経験を含む日々の言語実践を包括的に見る姿勢が必要であろう。

2. 母語教室で子どもが「認識されないもの」を取り戻す可能性とその意義

児童Hの事例から、母語教室の活動を通して子どもに「認識されないもの」を「認識させる」ことは、以下の環境下において可能となると考える。それは、活動に携わる大人たちが、

- (1) 子どもの母国や家庭における記憶や経験を含む日々の言語実践を包括的に見て、子どもたちが「認識されないもの」を持っている可能性を認識する
- (2) それらを探し出し、拾い上げて「認識」を促す
- (3) 子どもたち自身がそれらを自分のことばで語るができるように支援することである。

まずは、支援者が子どもに「母語がわからない」「母国のことをあまり知らない」といったレッテルを貼ることをやめ、子どもたちが頭の中にまだ言語化されていない貴重な記憶や経験を持っている可能性を認識することが必要である。そして、全ての言語レパートリーを活用したり、マルチモーダルな方法を取ったりすることで、「認識されないもの」の「認識」を促す。そうして「認識されたもの」を自分のことばで表現させ、他者と共有する機会を設ける。そして、こうした過程を経て取り戻した「認識されないもの」が、教科学習内容と結びついた文脈の中に位置づけられれば、本人の学びにつながるのみならず、教室に学びをもたらす資源にもなり得る。

つまり、母語教室は、子どもと保護者が持つ全ての言語資源を活用することで、子どもが持つ経験/記憶を言語化、知識化する役割を果たすことができる。そして、その言語化、知識化された内容を、学級へ、さらに学校へと還元することで、学級、学校全体の多文化

教育の発信源となり得る。子どもたちに表面的な言語としての母語を教え込む場でも、子どもたちに母国の代表として文化表象を背負わせる場でもなく、母語教室は、気をつけなければ言語と文化の間で埋もれてしまうかもしれない子どもたちの経験/記憶を、言語化して表現し、知識化して定着させ、そしてその知識を発信する場として機能し得る。母語教室は、学校の中でこのような重要な役割を担う可能性を秘めた場であると考えられる。

VI. おわりに

本稿では、S小学校内に設置されたベトナム人児童向けの母語教室であるHM教室において、ベトナムにつながる子どもたちが持つ混乱したり薄れたりしている母国/家庭に関する記憶、「認識されないもの」を取り戻すことを試みた。実践の結果、周囲の大人が、子どもたちが「認識されないもの」を持っている可能性を認識すること、それらを探し出し、拾い上げて「認識」を促そうとすること、そして子どもたち自身がそれらを自分のことばで語るができるように支援することによって、子どもたちが「認識されないもの」を取り戻すことができる可能性を見出した。そして、その取り戻された経験/記憶が、教室に学びをもたらす資源にもなり得ることを指摘した。

今回は母語教室という限定的な空間における活動での試みであったが、このような考え方、接し方が、子どもたちの周囲を取り巻く大人たち、つまり親族・家族や学校の教職員にも広く求められよう。文化的言語的に多様な背景を持つ子どもたちの成長を支える全ての大人が、「あなたたちの記憶・経験は、蓄積し、喪失しないに足る、価値のあるものだ」というメッセージを伝えることができれば、「認識しないもの」をそもそも生み出さないようにすることも可能となるのではないだろうか。

謝辞

本実践の実施にあたり、多くの方々の協力・支援を得ました。S小学校の子どもたち、そしてHM教室担当の先生をはじめとするS小学校の全教職員の方々、スクールサポーターの方々、HM教室生の保護者の皆さまに心より感謝の意を表します。

注

- (1) 2023年度からは高校でも「特別の教育課程」の運用が開始された〔文部科学省：2022〕。
- (2) 「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA」は、2025年4月に改訂版として「文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のための対話型アセスメントDLA」が公開された。改訂版では、DLAの理念や概要がより分かりやすく示されるとともに、多言語での実施、高校段階への活用が可能となった。同時に開発された「文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のためのことばの発達と習得のものさし」と合わせて活用することが推奨されている。
- (3) 例えば、在日ベトナム語協会主催のオンラインベトナム語教室や、NPO法人日越支援会による「Lớp em yêu tiếng Việt [ベトナム語だいすき教室]」（大阪）、関西ベトナム婦人会・一般社団法人日越経済協力促進協会による「Trường Việt ngữ Cây Tre [CAY TRE ベトナム語学校]」（大阪）などの教室がある。いずれの教室も、ベトナム語を教えるのみならず文化活動も盛んに実施している。また、2023年6月に「福岡県におけるベトナムの子供たちのためのベトナム語およびベトナム文化教育の重要性セミナー」、2025年5月に「海外在住ベトナム人のためベトナム語とベトナム文化教育シンポジウム」と銘打った催しがいずれも福岡県で開催された。
- (4) 当初は4時間設定だったが、子どもたちの様子を見て5時間に延長した（『家族のふるさと』について調べよう）を1時間から2時間に延長した）。

参考文献

- García, Ofelia., Johnson, Susana Ibarra and Seltzer, Kate. 2017. *The Translanguaging Classroom: Leveraging Student Bilingualism for Learning*. Maryland: Brookes Publishing. (『トランスランゲージング・クラスルーム——子どもたちの複数言語を活用した学校教師の実践』佐野愛子・中島和子監修・翻訳. 2024)
- García, Ofelia and Li Wei. 2014. *Translanguaging: Language, Bilingualism, and Education*. New York: Palgrave MacMillan.
- Hội Việt ngữ tại Nhật Bản (在日ベトナム語協会) 公式 Facebook. 2025年11月30日アクセス.
<https://www.facebook.com/hoivietngutainhatban>
- 鄭暎惠. 2005. 「言語化されずに身体化された記憶と、複合的アイデンティティ」上野千鶴

- 子編『脱アイデンティティ』199-240. 勁草書房.
- 川上郁雄. 2001.『越境する家族 在日ベトナム系住民の生活世界』明石書店.
- 北山夏季. 2017.「公立学校におけるベトナム語母語教室」松田陽子・野津隆志・落合知子編『多文化児童の未来をひらく——国内外の母語教育支援の現場から——』37-49. 学術研究出版.
- 文部科学省. 2003.「学校教育におけるJSLカリキュラムの開発について（最終報告）小学校編」2025年11月30日アクセス. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001/008.htm
- . 2007.「学校教育におけるJSLカリキュラム（中学校編）」2025年11月30日アクセス. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001/011.htm
- . 2011.「かすたねっと」2025年11月30日アクセス. <https://casta-net.mext.go.jp/>
- . 2011: 2019.「外国人児童生徒の受け入れの手引き」2025年11月30日アクセス. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/1304668.htm
- . 2014.「学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の施行について（通知）」2025年11月30日アクセス. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1341903.htm
- . 2014: 2025.「外国人児童生徒等のことばの力のアセスメント（旧 外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA）」2025年11月30日アクセス. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1345413.htm
- . 2022.「学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の施行について（通知）」2025年11月30日アクセス. https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/mext_00043.html
- . 2025.「文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のためのことばの発達と習得のものさし」2025年11月30日アクセス. https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1345413_00002.html
- NPO法人日越支援会（HIỆP HỘI HỖ TRỢ NHẬT VIỆT）ウェブサイト. 2025年11月30日アクセス. <https://www.npo-jpvn.com/>
- 落合知子. 2012.「公立小学校における母語教室の存在意義に関する研究——神戸市ベトナム語母語教室の事例から——」『多言語多文化：実践と研究』4: 100-120.
- 太田裕子. 2013.「幼少期より日本で成長した高校生が語る記憶、ことば、自分」川上郁雄編『リテラシーズ叢書2 「移動する子ども」という記憶と力——ことばとアイデンティ

テイ』168-193. くろしお出版.

清水睦美. 2006. 『ニューカマーの子どもたち 学校と家族の間の日常世界』勁草書房.

出入国在留管理庁. 2025. 「令和7年6月末現在における在留外国人数について」2025年11月30日アクセス. https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00057.html

Thủ tướng Chính phủ. 2022. “Quyết định số 930/QĐ-TTg của Thủ tướng Chính phủ: Phê duyệt Đề án ‘Ngày Tôn vinh tiếng Việt trong cộng đồng người Việt Nam ở nước ngoài giai đoạn 2023 – 2030’ [政府首相決定 930/QĐ-TTg 号 「2023-2030 年の在外ベトナム人コミュニティにおける『ベトナム語を称える日』プランの批准について]] ” <https://vanban.chinhphu.vn/?pageid=27160&docid=206314>

Trường Việt ngữ Cây Tre [CAY TRE ベトナム語学校] ウェブサイト. 2025年11月30日アクセス. <https://vietngucaytre.com/>

于涛. 2008. 「Y市における外国人児童生徒に対する教育支援体制に関する考察：同化教育からの脱却に注目して」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』2(1): 91-102.

第2章 日本定住ビルマ／ミャンマー人2世および 1.5世のアイデンティティ形成 ——「出自へのこだわり」と「日本への親近感」に着目した世代間比較

梶村 美紀

1. はじめに

日本に中長期間滞在しているビルマ／ミャンマー出身者⁽¹⁾（以後、ミャンマー人ないし定住ミャンマー人と表記）の数は近年急速に増加し、その在留形態も多様化している。これにはミャンマー国内の政治的・経済的要因が大きく影響している。特に1988年の民主化運動の封じ込めと軍事政権の成立、1990年代以降の経済改革に伴う出稼ぎ奨励などが、国外流出の大きな要因となっている〔梶村2014〕。また近年では、2021年の軍事クーデタによる治安および経済の悪化や2024年の徴兵制度の導入などが、国外流出の要因として挙げられる。その結果、移住時期、在留資格、言語、宗教、家族構成などにおいて多様性を内包するコミュニティが形成されている。

筆者はこれまでの研究において「ビルマ系日本人」という概念が誕生する可能性を提示し〔梶村2018a〕、滞在の長期化に伴い、すでにその萌芽が確認できることを指摘した〔梶村2020〕。近年、日本社会では「〇〇系日本人」という複合的な自己分類に関する議論が広がりつつあり〔駒井2016〕、筆者もまた、それを外部からの一方的な「名付け」ではなく、当事者が主体的に選び取る「名乗り」として捉える視点の重要性に留意してきた〔梶村2020〕。本稿では、こうした問題意識を継承しながら、特に定住ミャンマー人2世および1.5世に焦点を当て、当事者が出自とどう向き合い、自らをいかに位置づけ再解釈しているのかを明らかにする。これは、日本における移民の定住プロセスを理解する上で重要な課題である。

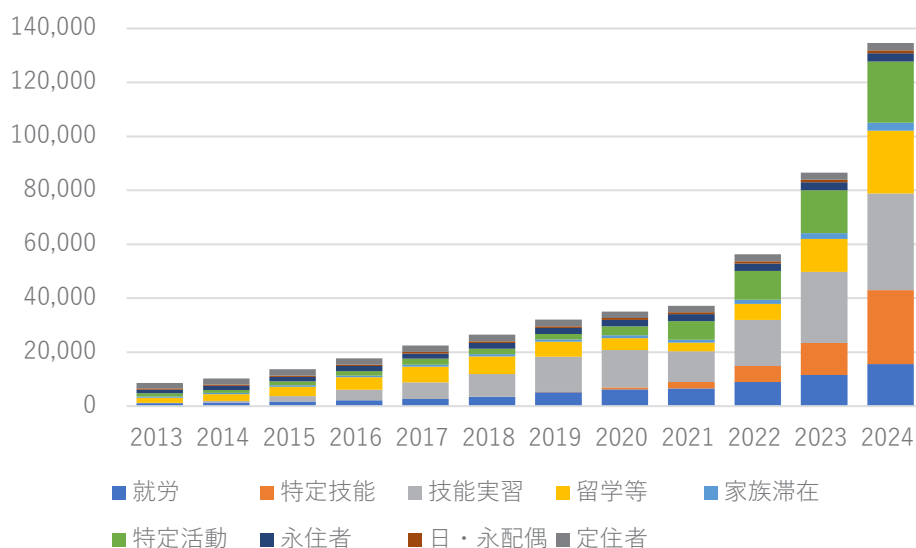


図1 2013-2024 在留ミャンマー人数推移 (単位：人)

出典：在留外国人統計 (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20240&month=12040606&tclass1=000001060399&tclass2val=0>.) より筆者作成。

II. これまでの研究成果

移民2世のアイデンティティ研究では、ジョン・W・ベリー (John W. Berry) が提示した「文化変容理論 (Acculturation Theory)」が広く参照されてきた [Berry 1997]。ベリーは、「出身国文化の維持」と「ホスト社会への関与」の2軸から、同化 (Assimilation)、統合 (Integration)、分離 (Separation / Segregation)、周辺化 (Marginalization) の4類型を提示している。

日本の移民研究においても、この理論は、多様なエスニック・アイデンティティのあり方を捉える枠組みとして用いられてきた。たとえば清水ほか [2021] は、多様化する移民第2世代について、同化、統合、分離、周辺化の4つの志向を「出身国文化の獲得程度およびそれへの帰属感」と「ホスト国文化の獲得程度およびそれへの帰属感」という2軸から整理している。

さらに、佐々木は、日本国籍を取得したコリア系日本人の研究において、福島安則が提示した「民族志向」「同化志向」「共生志向」「個人志向」の4類型を参照し、「出自へのこだわり」と「日本人への一体化」という2軸から「後天的民族志向」「必然的・意識的同化志向」「個人的共生志向」「無帰属的個人志向」という分析枠組みを提示した [佐々木

2006]。これは、日本社会におけるエスニック・マイノリティが「どのように日本社会と関わり、いかに自らの出自を位置付けるのか」という点を多面的に捉えたものである。

筆者は、これらの理論的系譜を踏まえ、日本定住ビルマ人1世を対象としたインタビュー調査を実施してきた[梶村 2018b, 2020]。初期の考察[梶村 2018b]では、1世が日本国籍を取得していないにもかかわらず、長期の生活基盤と強い日本への親近感から自らを日本人と捉えるアイデンティティを持ちうる点、また、日本とのつながりを肯定的に捉えているにもかかわらず、日本に所属しているという実感を持たずに「無国籍者」や「地球人」と自己規定する事例など、複雑なアイデンティティのあり方を明らかにした。この研究を深化させた梶村[2020]では、佐々木[2006]を参考に、「出自へのこだわり」と「日本への親近感」という2軸を用いて、以下の4類型を提示した。

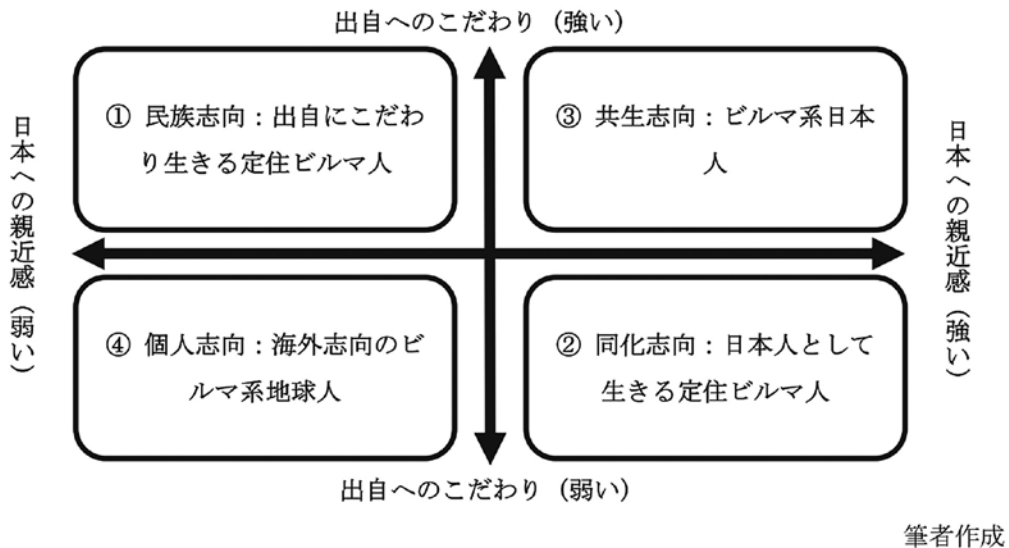


図2 1世アイデンティティ類型

出典: [梶村 2020: 23]

調査の結果、「民族志向」、「個人志向」、「共生志向」の3グループは、独立後のビルマ情勢の影響を受け、やむを得ず来日した経緯を共有していた。一方、「同化志向」グループは、差別的な環境から逃れ新たな生活を求め来日した点が他の3グループと異なる特徴を示した。この分析を通じて、共生志向の文脈において「ビルマ系日本人」という新たな自己認識の萌芽が確認されたが、これは当事者からの名乗りではなく、筆者による分析的な名付けであった点を明記しておきたい。

この研究は1世を主な対象としていたが、例外的に1.5世の事例が1名含まれていた。

この1.5世の語りにおいても、1世と同様に自らを「地球人」と捉える「個人志向」のアイデンティティがみられた。これらの知見は、「出自へのこだわり」と「日本への親近感」という2軸だけでは捉えきれない、世代を超えて連続する複雑で流動的なアイデンティティのあり方を浮き彫りにしている。

先述の通り、現在では定住ミャンマー人の世代構成は多様化し、1.5世、2世、さらには3世も誕生しているが、管見の限りこれら後続世代に焦点を当てた研究は限られている。筆者のこれまでの研究における「ビルマ系日本人」は、2つのアイデンティティを統合する類型として提示した分析概念であり、筆者が名付けたものであった。それに対し、本稿で実施したアンケート調査では、程度の差はあるものの、異なる世代の回答者が自ら「ミャンマー系日本人」という複合的なカテゴリーを選択している。この自己認識の変化は、アイデンティティ研究において重要な論点である「名付け」から「名乗り」への移行を示唆する。

本稿では、先行研究で用いた「出自へのこだわり」と「日本への親近感」という2軸を継承・発展させ、2世および1.5世のアイデンティティ形成の特徴を明らかにする。さらに1世との比較を通じて、世代間の連続性と変容を分析し、「ビルマ系日本人」概念の深化を試みる。なお、本稿で用いるアイデンティティ (identity) とは、「自分が何者であるか」に対する自己認識として捉える。これらの理論的枠組みを踏まえ、1世のアイデンティティ類型 (民族志向・同化志向・共生志向・個人志向) を起点として、2世および1.5世の分析を行うことで、世代を超えたアイデンティティ形成の動態を検討する。

III. 研究方法

本稿では、筆者の研究 [梶村 2020] で提示した1世の4類型を援用し、「出自へのこだわり」と「日本への親近感」の2つの軸を継承しながら、これらの軸が2世および1.5世のアイデンティティ形成にどのように現れているのかを、1世との世代間比較を通じて明らかにする。具体的には、以下2点を明らかにする。

1. アンケート結果および一部のインタビュー結果をもとに、2世および1.5世の「言語能力」、「文化的特徴」、「自己認識」、「社会的な経験」の観点から、「出自へのこだわり」と「日本への親近感」の表れ方を分析する。
2. 上記の分析結果を先行研究で得られた1世のデータと照合し、世代間の共通点及び変容の傾向を検討する。その上で、「ビルマ系日本人」概念の萌芽が、2世および1.5世

の複合的かつ柔軟なアイデンティティ形成を経て、「ミャンマー系日本人」へと変容する過程を明らかにする。

調査は2024年9月から2025年2月にかけて実施した。対象者の選定にあたっては、筆者がアクセス可能なネットワークが主に1世に偏っているという制約があったため、本調査ではスノーボール・サンプリングを用いて協力を得た。調査対象者は1世から2世までの17名で、内訳は1世5名、1.5世4名、2世8名である。本稿では、2世とは「日本生まれ、日本育ちで、日本での生活が主となる人」、1.5世とは「幼少期から青年期にかけて来日した人」、1世を「成人後に仕事や学業等のために来日した人」と定義する。

アンケート調査はGoogle Formを用い、2024年9月から2025年2月にかけて実施し、合計17名から回答を得た。質問項目は、「基本情報」、「言語能力」、「文化的特徴」、「自己認識」、「社会的な経験」の5領域で構成される。収集したデータは領域ごとに整理し、「出自へのこだわり」と「日本への親近感」の2軸を用いて、その強弱からアイデンティティ形成のあり方を考察した。

また、アンケート回答者のうち1世1名、1.5世3名、2世2名に対しては、後日、半構造化インタビューを実施した。インタビューの詳細な分析は別稿で論じる予定であるが、本稿ではアンケート分析の結果を裏付け、世代間の特徴を質的に明らかにする具体的な論拠として、インタビューデータの一部を引用する。

調査対象者は全て仮名で示し、個人が特定されるおそれのある情報は省略した。サンプル数には限りがあるが、本稿を通じて、定住ミャンマー人のアイデンティティ形成の多様性を明らかにする。

表1 調査対象者一覧表

仮名	世代	国籍または在留資格	出生年代	出生地
A	2世	定住者	2000	日本
B	1.5世	永住者	2010	日本
C	2世	学生	2010	日本
D	2世	定住者	2000	日本
E	1.5世	日本	1990	回答なし
F	2世	日本	2000	日本
G	1.5世	日本	1970	ミャンマー

H	2世	日本	2000	日本
I	1世	永住者	1980	ミャンマー
J	1世	回答なし	1970	回答なし
K	2世	日本	2000	日本
L	1.5世	永住者	2000	ミャンマー
M	2世	回答なし	2010	日本
N	1世	日本	1970	ミャンマー
O	1世	日本	1950	ミャンマー
P	1世	技術・人文	1990	ミャンマー
Q	2世	日本	2010	日本

筆者作成（アンケート調査結果より）

IV. アンケート調査：「出自へのこだわり」と「日本への親近感」からみる2世および1.5世の特徴

本節では、2024年9月から2025年2月にかけて実施したアンケート調査のうち、2世8名および1.5世4名、計12名の回答について、「出自へのこだわり」と「日本への親近感」の2軸を用いて分析する。これらは互いに独立した固定的属性ではなく、言語能力、文化的実践、自己認識、社会経験などが重なり合いながら構成される多層的なプロセスとして捉えられる。

日本生まれで日本の学校教育を受けた2世は、日本語を第一言語として日本社会を生活基盤とする。一方、1.5世は幼少期をミャンマーで過ごし、来日時期は12～17歳と比較的高い。そのため、両世代は「日本への親近感」を共有しつつも、「出自へのこだわり」の表れ方に違いがあると予想される。本節では、1. 言語能力、2. 文化的特徴、3. 自己認識及び社会経験の3点から、両世代の特徴を検討する。

1. 言語能力の特徴

言語能力は、アクセスしうる文化圏やコミュニティの範囲を規定すると同時に、「出自へのこだわり」を支える基盤である。本項では、日本語・ミャンマー語・民族語・第三言語の4点から両世代を比較する。

(1) 日本語能力と日本への親近感

2世（8名）と1.5世（4名）はいずれも、日本語を主要な生活言語として用いている。日本語能力については両世代のほとんどが、「流暢」または「複雑な内容でもできる」と回答し（12名中11名）、日本語が日常生活の基盤となっていることが確認された。この高い日本語能力は、両世代に共通する「日本への親近感」の土台となっている。

他方、家庭内での日本語使用率には世代差がみられた。2世は全員が家庭内でも日本語を主に使用し、日本語が生活全般を貫く機能的な第一言語となっている。1.5世は幼少期にミャンマー語を使用する環境で過ごした影響から、多くが日本語とミャンマー語を併用している（4名中3名）。1.5世は日本語能力が安定している一方で、習得言語であるために、日常生活で「日本語が上手ですね」と言われることが多い。つまり、日本滞在歴が長いにも関わらず常に「外国人」としての線引きを意識させられる経験を有している。

(2) ミャンマー語能力と国民国家レベルの出自

ミャンマー語は国民国家としてのミャンマーを象徴する言語であり、親世代とのコミュニケーションや故地とのつながりを支える。本稿では、ミャンマー語能力を「ミャンマーという国民国家への帰属意識」や「国民としての出自へのこだわり」を測る指標の1つとする。アンケート結果からは、2世と1.5世の間に明瞭な差異がみられた。2世（8名）にはミャンマー語能力について、「流暢」との回答は無く、多くがミャンマー語を「日常会話レベル」またはそれ以下と回答した（8名中6名）。特に読み書きについてはほぼ全員が困難を抱えている。日本語が圧倒的に優位な環境で成長し、公的な場でミャンマー語を学ぶ機会も限られるなかで、ミャンマー語を維持することは構造的に難しい。

これに対し、1.5世の多くはミャンマー国内での学校教育を経験しており、多くがミャンマー語能力について「流暢」または「複雑な内容でもできる」と回答し（4名中3名）、読み書き能力も1名を除き高く維持されている。1.5世はミャンマー語を通じて国民国家レベルの出自意識を強く保持している世代であるが、2世にとってミャンマー語の継承は最も困難な課題の1つとなっている。この世代差は、「出自へのこだわり」が言語を主要な基盤とする形から、より多様な文化実践へと移行していく過程を示唆する。

(3) 民族語能力とエスニックレベルの出自

ミャンマーには政府の公式見解では135の民族グループが存在するとされ、ミャンマー語とは別に民族語が使用される場合がある。民族語は、国民国家としてのミャンマーへの帰属というよりも、特定の民族コミュニティや家族単位の出自への帰属意識を示す指標と

して位置付けられる。

アンケートの結果、民族語能力がミャンマー語を上回る2世が3名確認できた（表2）。具体的には、ミャンマー語については「全くできない」が民族語は「日常レベル」で話せるDや、ミャンマー語は「日常レベル」だが民族語は「複雑な内容でもできる」Hなど、高度な習熟度を示す。これらの事例は、国語であるミャンマー語の継承が不十分であっても、家庭内での実践を通じてエスニックレベルの出自が維持されうること示している。

表2 2世の言語能力

仮名	ミャンマー語	民族語	比較
D	全くできない	日常レベル	民族語が優位
F	簡単な内容	日常レベル	民族語が優位
H	日常レベル	複雑な内容	民族語が高水準

筆者作成（アンケート調査結果より）

2世においては、出自へのこだわりが国家レベルから、よりローカルな「民族コミュニティ」のレベルで再構成される傾向が読み取れる。ただし、本調査の対象者数は限られており、一般化には慎重さが必要である。

(4) 第三言語と地域・トランスナショナルな視野

日本語・ミャンマー語・民族語以外にも、英語や中国語、タイ語等の第三言語を学習する者も複数みられた。なかでも、中国語やタイ語のようにミャンマー近隣国の言語を学ぶ2世が確認でき、こうした言語選択は注目に値する。これらの第三言語は、「日本」と「出身国」という二国間フレームを超え、東南アジアや東アジアという地域的な広がりの中で自己を位置づける可能性が見出せる。多言語能力は、トランスナショナルな視野を支える資源として、両世代のアイデンティティ形成に寄与している。

以上から、2世と1.5世はいずれも高い日本語能力を共有しつつも、「出自へのこだわり」の言語的基盤は世代によって異なることがわかる。2世では母国語としてのミャンマー語の継承が難しい一方で、民族語や第三言語を通じたローカルかつ地域的な出自意識の再構築がみられ、1.5世では国民国家レベルの出自を支える高いミャンマー語能力が維持されている。

2. 文化的特徴

本項では、日常生活における文化的実践と意識を通じて、「日本への親近感」と「出自へ

のこだわり」がどのように交錯しているのかを検討する。ここでいう「出自へのこだわり」は、ミャンマー国民としての文化だけでなく、特定民族に固有の文化的特徴も含む。

(1) 日本文化への親近感と日常生活

日本文化への親近感は、2世および1.5世のいずれの世代においても非常に高い。質問では、日本文化に対する親近感を5段階で尋ねている。2世の8名中6名が「非常に感じる」または「多少感じる」と回答した一方で、残る2名は親近感が低い回答を示し、2世の中のばらつきが確認できた。これに対し、1.5世では4名全員が日本文化に対して「非常に感じる」または「多少感じる」と回答している。

これらの回答からは、食習慣、娯楽、生活リズムなど、日常生活の多くが日本文化の枠組みの中で営まれていることが確認できる。前項で確認した日本語能力の高さと合わせると、日本文化への親近感は一世代に共通する安定した基盤として機能しているといえる。ただし、2世の一部には親近感が低いという回答もあり、日本文化への適応が必ずしも一様ではないことが示唆される。

(2) ミャンマー文化・民族文化への志向

アンケートの結果を見ると、2世においては、日本文化とミャンマー文化をともに強く肯定する「共生志向」と、日本文化への親近感を保ちながらもミャンマー文化への情緒的傾倒を強めるパターンが併存していた。さらに2世の半数（8名中4名：A, D, H, K）が民族意識について「多少感じる」と回答していることから、国民国家としてのミャンマー文化への意識が必ずしも強くない一方で、家族やコミュニティ単位で経験される民族文化が、2世の「出自へのこだわり」を支えていることが確認できる。これらの民族文化への親近感、言語や儀礼を通じた直接的な継承だけではなく、親の宗教行事への参加やコミュニティにおける間接的、習慣的な接触を通じて形成されたものも多いと考えられる。

1.5世は、ミャンマーと日本での生活経験を有しているため、文化への親近感の組み合わせが多様である。日本・ミャンマー・特定民族のすべてに強い親近感を抱く回答がある一方、ミャンマー文化や民族文化への親近感が限定的で、日本文化への志向が優位なケースも存在した。1.5世の民族文化に対する意識について、1人は「非常に感じる」と回答し、もう1人は「全く感じない」と強い拒否感を示すなど、個人の出自認識の深さによって二極化する傾向がみられた。

以上の点から、ミャンマー文化・民族文化への志向のあり方は、世代や個人によって多様であり、出自へのこだわりが、国民的なミャンマー文化だけでなく、民族コミュニティ

というよりローカルなレベルで保持される傾向が、特に2世において見出せる。

(3) 宗教観と価値観の再構築

宗教観はミャンマー文化の中核に位置づけられるが、その受け止め方にも世代差がみられる。2世では、宗教を多文化理解や自己内省の契機として捉える記述があった。ある回答者は、自身が複数の文化や信仰に触れてきた経験から、「育ってきた文化を相対化し、さまざまな文化を理解しようとするのが大切だ」と述べている。また、日曜礼拝など家族の宗教的実践を通じて出自とのつながりを保つ回答も確認できた。ここでは、宗教が家族関係や文化的ルーツを支える生活習慣として機能している。

1.5世では、母国の政治や社会情勢との葛藤を通じて、伝統的な宗教観を内省的に再構築する姿がみられた。ある回答者は、現在のミャンマーの深刻な状況を前に「『良い行いをすれば良いことがある』という仏教の教えが信じ難くなってきている」と語り、伝統的な教義と過酷な現実とのギャップに揺らぐ様子を示した。他方で、「親代々の仏教」として宗教を継承しつつ、信仰内容そのものについては「よく分からない」と述べる回答もあり、自身が実践するのではないが、宗教が「家族の連続性を維持する慣習」として保持されるケースも存在する。

以上より、両世代とも日本文化への親近感を共通基盤としながら、「出自へのこだわり」はミャンマー文化と民族文化の間で多様に分岐していることがわかる。2世では家族単位の文化実践や宗教を通じてルーツが再確認され、1.5世では母国の現実と向き合うなかで個々の宗教観や価値観が内省的に再構築される傾向がみられた。

3. 自己認識および社会的経験：複合的アイデンティティと外部からの名付け

本節では、2世および1.5世が日本社会において一般的に用いられる「日本人／外国人」という二分的な分類とどのように向き合い、自己を位置付けているのかを検討する。

(1) 2世の自己認識

2世の自己認識では、「日本人」「ミャンマー人」「ミャンマー系日本人」といった複数のカテゴリーを併せ持つ多層性が特徴的である。

表3 2世の自己認識

仮名	日本人	ビルマ人	ミャンマー人	特定の民族	ミャンマー系日本人
A	多少感じる	多少感じる	非常に感じる	全く感じない	非常に感じる
C	非常に感じる	非常に感じる	非常に感じる	あまり感じない	あまり感じない
D	どちらとも	全く	あまり感じない	多少感じる	多少感じる
F	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし
H	どちらとも	どちらとも	非常に感じる	非常に感じる	非常に感じる
K	非常に感じる	どちらとも	非常に感じる	多少感じる	全く感じない
M	非常に感じる	あまり感じない	多少感じる	回答なし	非常に感じる
Q	非常に感じる	どちらとも	多少感じる	回答なし	どちらとも

※表中の「どちらとも」はアンケート設問における「どちらとも言えない」を指す。

筆者作成（アンケート調査結果より）

表3に示す通り、2世8名のうち3名(A, H, M)が「ミャンマー系日本人」というカテゴリーを「非常に感じる」と回答し、Dも「多少感じる」と回答している。Aは後日実施したインタビューで、「ミャンマー系日本人」を非常に感じるという理由について「一番しっくりきた」と語っている⁽²⁾。この自己規定は、日本の生活基盤とミャンマーの出自を統合し、「日本人」か「ミャンマー人」かという二者択一の選択の枠組みに収まらない能動的な自己規定と捉えられる。

一方で、Kのように「日本人」と「ミャンマー人」の双方を「非常に感じる」としつつも、「ミャンマー系日本人」という折衷的な名称については「全く感じない」と明確に拒否する例もある。このように2世のなかには、複合的アイデンティティを表す名称を積極的に受容する態度と、あえて選択しないという態度が併存し、自己認識のあり方が一様ではないことが確認できる。

(2) 1.5世の自己認識

1.5世4名の自己認識も、表4が示すように、来日時期やミャンマーでの原体験の有無によって一様ではない。

表4 1.5世の自己認識

仮名	日本人	ビルマ人	ミャンマー人	特定の民族	ミャンマー系日本人
B	どちらとも	多少感じる	回答なし	回答なし	回答なし
E	多少感じる	多少感じる	多少感じる	多少感じる	回答なし
G	全く感じない	多少感じる	非常に感じる	多少感じる	全く感じない
L	非常に感じる	あまり感じない	回答なし	あまり感じない	回答なし

※表中の「どちらとも」はアンケート設問における「どちらとも言えない」を指す。

筆者作成（アンケート調査結果より）

例えば、10代後半で来日し30年以上滞日しているGは、「ミャンマー人」を「非常に感じる」と回答する一方、「日本人」と「ミャンマー系日本人」には「全く感じない」とし、日本人意識を明確に否定している。これに対し、10歳未満で来日し滞日歴20年弱のLは「日本人」を「非常に感じる」と回答し、出自に関わるカテゴリーへの意識的な距離を保つ姿勢がみられた。

またEは「ミャンマー系日本人」以外のカテゴリー全てに「多少感じる」と回答しつつ、「『ナニジン』ってそんなに重要なのかと思う」と回答し、国籍や民族による分類そのものへの違和感を示した。インタビューにおいても「みんな地球人だって事は忘れないでほしい」と語り、国民国家の枠組みを相対化するトランスナショナルな自己認識が確認できた⁽³⁾。

(3) 社会経験

次に社会経験では、多くの2世および1.5世が学校生活や地域社会において差別や外国人扱いといった否定的経験を有していることが明らかになった。これらは、当事者が自身を「日本人」と認識しようとしても、日本社会からは「外国人」として線引きされるという経験である。

まず2世では、名前や外見といった可視的特徴に基づき、日本語能力や生活実態とは無関係に「外国人」として分類されてしまうという経験を有することが特徴的である。ある回答者は、アンケート設問のカタカナでの「ナニジン」表記について、「配慮しているようで、差別的であると感じた」と指摘し、「名前がカタカナだと日本でずっと育っていても、初対面で留学生や技能実習生と同じ扱いを受ける」と述べている。これは、可視化された属性に基づくカテゴリー化が、当事者の言語能力や生活実態を無視して行われていることへの違和感を示している。またAもインタビューで、「漢字の日本名があったことが救いだった」

と語り、名前の表記が日本社会への適応や受け止められ方を左右する社会的資源であることが確認できる。

1.5世については、在留資格や職場における慣行に関する回答がみられた。ある回答者はアルバイト面接時に在留資格を理由に採用を断られたと記述しており、制度上の属性が日本社会への経済的・社会的アクセスを制限する障壁となる現実を示している。またGはインタビューで、職場での意思決定の曖昧さに疑問を抱きつつも、「日本人のやり方」だと理解しようとすると言っている⁽⁴⁾。

これらの経験自体は、必ずしも1.5世に固有のものではないが、1.5世の場合はミャンマーと日本の双方で社会経験を有し、それらを資源として活用できる一方で、自己の立ち位置がいずれの社会にも完全には位置付けられないというジレンマがある。Gはインタビューの中で、1.5世について「途中で日本に来た人とか、2世の人が、ちょっと曖昧とか、どっちつかず的に思われる微妙なところなのかな」と述べ、この語りからは、1.5世が自らを中間的な位置にある存在として捉えていることがうかがえる。この点で線引きを自明のものとして受け入れる1世や、日本人としての自己認識との齟齬がある2世とは異なる形で、違和感や内省として表れ、「日本人」と「外国人」の間に見えない境界線が引かれていることを示している。

本項の分析から、ミャンマー人2世および1.5世のアイデンティティは、内的な多層性と外部規定との緊張関係の中で形成されていると言える。内的な多層性とは、日本での生活基盤に裏づけられた日本への親近感と、出自への情緒的な結びつきが併存している状態であり、2世の「ミャンマー系日本人」志向や1.5世のトランスナショナルな自己定義を支える基盤となっている。

外部規定とは、カタカナ名や在留資格といった「外国人」を指し示す可視化された属性が、当事者の多層的な自己認識を考慮することなく、差別や排除を生み出していることである。日本社会におけるこの両者のせめぎ合いは、2世および1.5世にとってアイデンティティ形成の重要な契機となる。この過程で、自らを「ミャンマー系日本人」というカテゴリーで捉えたり、国境の枠組みそのものを相対化しトランスナショナルな視点を確立することで、自己規定はより能動的なものになる。

4. 小括

本章の分析から、定住ミャンマー人2世および1.5世のアイデンティティ形成は、以下の3点に要約できる。

第1に、両世代は高い日本語能力と日本文化への強い親近感を共有しており、「日本への親近感」は世代を問わず安定したアイデンティティの基盤となっている（12名中11名が流暢と回答）。ただし、日本語を介した社会との繋がりには世代特有の違いがある。2世は日本語を第一言語として育ち、生活領域において日本社会へ言語的に途切れることなくアクセスできる。一方で、1.5世は日本語能力が高いものの、それが後天的に習得した言語であるという自覚や、使用場面で「外国人」としての外部規定に直面しやすく、日本社会との境界線に対してより敏感である。

第2に、「出自へのこだわり」は世代によってその基盤と方向性が異なる。1.5世は、高度なミャンマー語や民族語の能力を維持し、国民国家レベルの出自意識を比較的堅固に保つ一方で、母国の社会や政治の状況と向き合う中で宗教観や価値観の再構築を迫られ、同化志向や個人志向、トランスナショナルな視点など、多様な志向へと分岐している。これに対し、2世はミャンマー語の継承が困難である分、民族語や宗教行事、第三言語の習得などを通じて、家族や民族コミュニティのレベルで出自を再構成する傾向が強い。これは、世代を下るにつれて、出自へのこだわりが国民国家的な枠組みから日常的な生活世界に根ざした実践へと再編成されていることを示唆する。

第3に、2世と1.5世の複合的な自己認識は、いずれも日本社会からの「外国人」としての外部規定と常に緊張関係にあるが、その受け止め方には世代差がある。2世では、日本語を第一言語とし日本社会に深く統合されているにもかかわらず、名前や外見といった可視化された属性による一方的な線引きを経験し、その違和感や抗いが、自らを「ミャンマー系日本人」と能動的に名乗る可能性へとつながっている。他方1.5世では、ミャンマーと日本の双方での生活経験を背景に、日本文化への理解を一定程度有しながらも、このような線引きに直面すると、それを自明のものとして受容する1世とも、日本人としての自己認識との齟齬を有する2世とも異なる形で違和感を経験する。こうした葛藤は、国民国家レベルの出自意識を強める方向と、「地球人」といったトランスナショナルな自己規定へ向かう方向へと分岐する。外部規定への対応というプロセスは共通するが、その具体的な表れ方には世代差が確認できる。

以上の検討を踏まえ、次節では1世のアンケートおよびインタビュー調査結果を加え、1世・1.5世・2世という3世代の比較を通じて、「出自へのこだわり」と「日本への親近感」の連続性と変容、そして「ミャンマー系日本人」概念の再検討を行う。

V. アイデンティティ形成の世代間比較

本節では、1世へのアンケートおよびインタビュー調査をもとに、先行研究で提示した1世のアイデンティティ類型（民族志向・同化志向・共生志向・個人志向）を実態に即して再検討する。その上で、第2節で明らかにした2世および1.5世の特徴をこの類型軸上に位置づけ、3世代の比較を通じて、アイデンティティ形成における連続性と変容を明らかにする。

1. 1世のアイデンティティ形成の特徴：先行研究の基盤と実態の確認

本項では、1世5名のアンケート回答とOさんへのインタビュー内容を総合的に分析し、1世のアイデンティティ形成の特徴を整理する（以下敬称略）。

(1) 言語能力

言語能力では、生活言語としての日本語とルーツを示す母語の併用が確認できた。アンケート回答者5名のうち、日本語能力が「流暢」が1名、「複雑な内容でもできる」が3名、「日常レベル」が1名で、多くが日本語を「仕事上の主要言語」として使用している。来日時期が成人後であったことから、生活の安定と環境への適応のために日本語習得が不可欠であったことがうかがえる。

一方、母語維持の困難さも指摘された。Oは、日本語について「長く暮らすうちに自然と身に付いた」と述べる一方で、「ビルマ語は使わないと忘れる」と語り⁶⁾、日本語が生活に欠かせない機能的な言語であるのに対し、母語は意識的な使用を要する言語として位置づけられている。この二面性は、日本語優位の社会環境において母語使用の場が限られることに起因する。母語維持が個人とコミュニティの努力に委ねられている点は、1世が出自に関わる言語実践を継続する上での課題となっている。

(2) 文化的な実践

文化的な実践に関して、アンケートでは宗教および食生活について尋ねた。1世5名のうち4名が仏教徒と回答し、寺院や宗教行事への参加を通じてミャンマー人コミュニティ

とのつながりを維持している。この実践は、宗教的意味にとどまらず、社会的ネットワークを維持する重要な役割を果たしている。

Oの語りからは、文化的実践が日常生活に深く根付いた習慣として機能していることが確認できる。Oは仏教徒として、日本にあるミャンマー寺院に通うことが欠かせない習慣となり、食文化についても「作る料理はほとんどミャンマーの味」と述べている。宗教や食生活を通じた出自文化の保持は、単なる故郷の記憶ではなく、日本の生活を支える実践的な基盤となっている。

(3) 自己認識とアイデンティティ類型

自己認識では、日本社会への帰属意識と故郷とのつながりが併存する多様な姿がみられた。表5は、1世の自己認識をまとめたものである。

表5 1世の自己認識

仮名	日本人	ビルマ人	ミャンマー人	特定の民族	ミャンマー系日本人
I	全く感じない	非常に感じる	非常に感じる	多少感じる	回答なし
J	非常に感じる	非常に感じる	非常に感じる	多少感じる	多少感じる
N	多少感じる	非常に感じる	非常に感じる	非常に感じる	多少感じる
O	回答なし	回答なし	非常に感じる	非常に感じる	回答なし
P	どちらとも	どちらとも	どちらとも	回答なし	回答なし

※表中の「どちらとも」はアンケート設問における「どちらとも言えない」を指す。

筆者作成（アンケート調査結果より）

Iは、日本人性を否定しつつ出自アイデンティティを強く保持する民族志向の典型である。Jは、日本人・ビルマ人・ミャンマー人をすべて肯定し、共生志向を最も明確に示している。Nも民族志向が強いが、「ミャンマー系日本人」を「多少感じる」と回答し、日本社会との関わりを部分的に取り込む姿勢がみられる。Pは「どちらとも言えない」という回答から、両文化のあいだで揺れ動く中間的なアイデンティティの状態を示している。

Oは、日本国籍を有しているが、アンケートの日本人・ビルマ人の項目を未回答とし、「ミャンマー人」と「特定の民族」のみを強く肯定している。この回答からは、日本社会への帰属意識の表明に慎重でありながら、出自アイデンティティを核に据える姿勢がうかがえる。これは日本社会への帰属を否定しているというより、日本国籍という法的属性と周囲から

受ける「外国人」としての扱いの狭間で表明を控えている状態に近い。インタビューでOは、東南アジア系の外見ゆえに「日本人」だと名乗れば不審に思われるとの懸念を語っており、周囲への配慮が自己認識の表明を控える要因となっている。

また、JやNのように、「日本人」「ミャンマー人」を肯定しつつ「ミャンマー系日本人」を「多少感じる」と限定的な肯定にとどめる回答からは、複数の自己認識を1つに統合するのではなく、状況に応じて併存させる姿勢がうかがえる。

(4) 社会的経験

社会的経験に目を向けると、1世は生活拠点を日本に置きながら、祖国との心情的なつながりを独自の形で保持している。来日から約4半世紀が経過したOは、生活の利便性や環境に深く適応しており、将来の生活拠点として日本を挙げている。しかし、その定住意識は母国との断絶を意味するものではない。ミャンマーに戻っても「お客さんのようになる」と感じ、現地の生活習慣と乖離がある一方で、「(2) 文化的な実践」で確認した通り、精神面や生活様式の根幹では出自文化を維持している。また、Jは「将来日本人になりたい」と回答し、日本社会への帰属意識を明確に示している。

以上より、1世のアイデンティティ形成では、出自へのこだわりを維持しつつ、日本社会での生活と両立させようとする共生志向が強いと言える。Oの事例は、強い出自意識を維持しながら将来の生活の場として日本を選択している点で、出自と定住先を切り分けて併存させるあり方が成立することを示している。

2. 世代間比較と「ミャンマー系日本人」概念の変容

本項では、前項で確認した1世と、第Ⅱ節で検討した2世および1.5世の特徴を統合し、3世代におけるアイデンティティ形成の連続性と分岐を明らかにする。

まず連続性として、すべての世代に共通するのは、「出自へのこだわり」と「日本への親近感」を二者択一ではなく共存させようとする志向である。これは、1世の「共生志向」を基盤としつつ、世代を下るにつれて生活上の実践と自己認識との関係をより能動的に選択する方向へと変化している。

1世は、「出自へのこだわり」を基盤とする心情的な自己認識と、「日本への親近感」に支えられた生活上の実践的選択とを区別して捉えることで、両者の共存を成立させている。Oは、日本社会を生活の基盤としている一方で、自己認識においてはミャンマー人および特定の民族としての出自を重視しており、法的属性と自己認識とが必ずしも一致しない「切

り分け型」の事例である。Nは、「日本人」を「多少感じる」としながら、「ビルマ人」、「ミャンマー人」、「特定の民族」を強く肯定し、出自を優位に保ちつつ日本社会への関わりを部分的に取り込む姿勢を示す。Jは、「日本人」、「ビルマ人」、「ミャンマー人」をいずれも肯定し、出自と定住国の双方を高いレベルで併存させる共生志向を体现している。

さらに、一部の1世は、「ミャンマー系日本人」を自己認識の選択肢として挙げた。認識の程度は「多少感じる」に留まるが、日本生活の長期化や日本国籍取得の進行を背景に、出自と日本社会への帰属を1つの枠組みで捉えようとする志向がみい出せる。このような「ミャンマー系日本人」志向は、日本人としての帰属とミャンマー人としての出自が併存しているという前提に立ち、当事者自身が能動的に再構成しようとする動きと捉えることができる。

ミャンマーでの原体験をもつ1.5世は、国民国家レベルの出自意識を強く保持しつつも、日本社会での生活を経て、自己認識が分岐するようになる。Gは信仰や価値観を再構築しつつも「ミャンマー人」としての意識を非常に強く維持し、民族志向が顕著である。これに対しEは、「ミャンマー系日本人」以外の項目を「多少感じる」と回答し、「『ナニジン』ってそんなに重要なのか」と述べ、国民国家の枠組みを相対化する個人志向を示す。Lは「日本人」に対する強い肯定と、出自に対する保留を通じて同化志向へ向かっている。このように1.5世は、複数の志向が混在する移行期的な世代である。

日本語を第一言語とし、日本の教育制度に深く統合されている2世では、半数が「ミャンマー系日本人」という複合的カテゴリーを能動的に選択している。一方で、「日本人」「ミャンマー人」という複数の自己認識を独立させたまま併存させ、「ミャンマー系日本人」を選択しない非融合型もみられる。このことは、2世において共存のあり方がさらに多様化していることを意味する。

3. 「出自へのこだわり」と「日本への親近感」の変容

前項までの比較を踏まえ、本項ではアイデンティティ形成を規定する2軸「出自へのこだわり」と「日本への親近感」が3世代間でどのように変容しているかという点を考察する。

第1に、「出自へのこだわり」は世代が下るにつれ、国民国家の枠組みから、よりローカルで実用的な側面へと変容している。1世はミャンマー語や民族語、ミャンマーという国民国家への帰属を基盤としつつ、宗教や食文化といった文化的な習慣を自己の拠り所として意識的に保ち続けている。1.5世は、ミャンマーでの原体験を背景に高いミャンマー語・

民族語能力を維持しながらも、内省や相対化を通じて国民国家の枠組みそのものを再検討する移行期に位置している。その結果、民族志向のみならず、同化志向や個人志向へと分岐し、出自への意識の流動化が確認できる。

これに対し2世では、国民国家レベルの出自を象徴するミャンマー語の継承が構造的に困難である一方、家庭内で使用される親の出自に関わる言語や、宗教・伝統行事といった日常的かつローカルな文化実践が出自意識を再構築する重要な資源となっている。今回の調査において、2世8名のうち3名の民族語能力がミャンマー語よりも優位で保持され、自己認識において特定の民族としての意識を肯定する回答が半数に上った。これは、2世のアイデンティティ実践において、親の出自言語といった具体的で地域的な要素、さらに宗教や伝統行事などローカルな文化実践が、出自意識を再構築する重要な資源となることを示している。

筆者は約4半世紀の日本滞在を経た少数民族1世が「〇〇民族」としての意識を根底に持ちつつも「在日ビルマ人」という新たな認識を重層的に獲得していく過程を指摘した[梶村2016]。今回の調査結果は、このような自己認識の重層性が、再編成を伴いながら2世に継承されていることを示唆している。3世代を通じたこの変容は、出自の拠り所が、親世代の国民国家的な枠組みから、当事者の日常生活に根ざした家族・民族・コミュニティレベルの文化実践へと移行していく過程として位置づけることができ、「ミャンマー系（ビルマ系）日本人」の誕生過程とも整合する[梶村2018b]。

第2に、「日本への親近感」の深化と自己認識への影響が、世代ごとに異なる形で現れている。1世にとって、日本語は習得言語であり、日本文化の実践は生活を支えるための機能的側面が強い。文化の使い分けは、出自意識を保つため意識的に行われ、民族志向や共生志向といった自己認識が形成されている。

1.5世は、日本語を習得言語としながらも高い運用能力を有し、日本文化への親近感も強いが、ミャンマーでの原体験を有することから両文化への心情的葛藤を抱えやすい。民族志向を強く保持する傾向がみられる一方で、同化志向や個人志向へと展開する傾向も確認でき、自己規定の模索が進んでいる。このように1.5世は、出自の保持と日本社会への適応のあいだで、自己の立ち位置を探り続ける世代で、その過程で多様な方向へ展開しうるという特徴を持つ。

2世は、日本語を第一言語としており、日本文化の実践が生活に深く根ざし、日本への親近感揺るがない。その一方で、線引きは主にカタカナ名や外見といった可視的特徴に

集中する。この線引きに対する違和感や反発が、「ミャンマー系日本人」という複合的カテゴリーの能動的な名乗りや、多層的で非融合的な自己認識へとつながっている。これらの変容は、画一的な「外国人」の枠組みに収まらず、状況に応じて自己を定義し直す多層的かつ状況依存的なアイデンティティ形成のあり方を示している。

VI. おわりに

本稿では、日本社会に定住するミャンマー人1世・1.5世・2世を対象に実施したアンケート調査（および一部インタビュー）をもとに、アイデンティティ形成の特徴を比較し、「出自へのこだわり」と「日本への親近感」という2軸から世代間の連続性と変容を検討してきた。本稿の分析から以下の3点が明らかになった。

第1に、3世代に共通する「日本への親近感」という安定した基盤が確認できた。1世は生活の安定や社会適応のために日本語や日本文化を受容し、1.5世は教育・就労を通じて、2世は日本語を第一言語として、日本社会との結びつきを確立していた。差別経験や制度的制約が存在しても、日本社会を生活の中心とする志向は強く維持されていた。さらに本稿では、この「日本への親近感」を前提とした共存志向が、世代を下るにつれて生活面と心情面を切り分ける1世のあり方から、自己認識を能動的に選択する2世のあり方へと変化していることを示した。

第2に、「出自へのこだわり」の拠り所とそのあり方は、世代が下るにつれて変化していた。1世は、ミャンマーという国民国家および民族集団との関係を比較的明確に保持し、宗教・母語・食文化などの継続的な実践を通じて出自を確認していた。1.5世は、ミャンマーでの原体験と日本での生活経験が併存することで、出自へのこだわりが多方向に分岐し、同化志向や個人志向を含む多様なあり方がみられた。2世では、ミャンマー語の維持が困難である一方で、民族語や親族ネットワークなど、家族単位の文化的実践を通じて出自が再構成されていた。出自の拠り所は国民国家レベルから、日常生活に根ざした家族・民族・コミュニティレベルへと移行している。特に、2世の中には国家意識よりも家庭内の言語や習慣に根ざした特定の民族としての自己認識が鮮明な傾向が確認できた。これは、本稿の重要な知見として、1世が有していた重層的な自己認識が、2世の日常生活においてより実感を伴う具体的なエスニック・アイデンティティへと再編・継承されていることを示している。

第3に、外部からの線引きへの対応として、複合的な自己認識が生じていた。学校や職

場での差別的経験や、名前・外見に基づく「外国人」としての扱いは、3世代に共通して報告された。特に日本語を第一言語とする2世にとって、この線引きは自己認識との齟齬として意識されやすい。それに対し、2世を中心に「ミャンマー系日本人」という複合的カテゴリーを能動的に選び取る（名乗る）動きが確認された。また1.5世においても、外部からのまなざしに対して、複数のアイデンティティを併置したり、状況に応じて選択的に使い分けたりする姿がみられた。さらに1世の一部でも、低いレベルながら「ミャンマー系日本人」を自己認識として選択する回答が確認でき、複合的な名乗りは世代を超えて広がりつつあることが示唆される。

以上のことから、定住ミャンマー人のアイデンティティは、「日本人／外国人」や「ミャンマー人」といった国民国家を基盤とする単線的な帰属カテゴリーでは捉えられない、流動的で重層的なものであることがわかる。

本稿は「誰を日本人とみなすのか」という境界が、他者による「名付け」ではなく、当事者による「名乗り」を通じて形成されることを示し、今後の移民第2世代研究の基礎的知見を提供するものである。

謝辞

本稿の作成にあたり、多忙の中アンケートにご協力いただいた皆様、および貴重な時間を割いて詳細なインタビューに応じてくださった皆様に心より感謝申し上げます。ここに記して深く感謝の意を表します。

注

- (1) 本稿で用いる「ビルマ」と「ミャンマー」について説明しておく。1989年に国名が「ビルマ」から「ミャンマー」へ変更されたが、国民の同意のないまま強行されたという経緯から、現在も年配層や軍政に批判的な人々は旧称「ビルマ」を使用する。また「ビルマ民族（バマー）」は国内主要民族を指す語であり、国名と民族名が重なるという複雑な状況がある。したがって、「ビルマ」は国名の旧称・主要民族名の双方を含意し、「ミャンマー」は現行の国名として用いられている。
- (2) 2024年9月16日、Aさんへのインタビューより。
- (3) 2024年10月6日、Eさんへのインタビューより。
- (4) 2024年10月9日、Gさんへのインタビューより。

(5) 2024年10月9日, Oさんへのインタビューより。

参考文献

- Berry, John W. 1997. "Immigration, Acculturation, and Adaptation." *Applied Psychology: An International Review* 46(1): 5-34. <https://iaap-journals.onlinelibrary.wiley.com/doi/abs/10.1111/j.1464-0597.1997.tb01087.x>
- 梶村美紀. 2014. 「日本定住ビルマ人のネットワーク形成過程：少数民族グループとビルマ民族の連帯を事例に」『大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター年報』(11): 17-23.
- . 2016. 「定住ビルマ人の来日前の経歴と民族意識の形成に関する考察」『東アジア研究』: 1-15.
- . 2018a. 『「ビルマ系日本人」誕生とそのエスニシティ』風響社.
- . 2018b. 「日本定住ビルマ人のアイデンティティ形成に関する一考察」『東アジア研究』(68): 1-14.
- . 2020. 「『ビルマ系日本人』誕生の萌芽 - 日本定住ビルマ人のアイデンティティ -」根本敬編. 2020. 『在外ビルマ（ミャンマー）人の移動と土着化』4-23. 上智大学アジア文化研究所.
- 駒井洋 監修・佐々木 てる 編著. 2016. 『マルチ・エスニック・ジャパニーズ—〇〇系日本人の変革力』明石書店.
- 佐々木てる. 2006. 「コリア系日本人のアイデンティティに関する理念型的把握」『日本の国籍制度とコリア系日本人』107-130. 明石書店.
- 清水睦美ほか（編著）. 2021. 『日本社会の移民第二世代—エスニシティ間比較でとらえる「ニューカマー」の子どもたちの今』明石書店.
- 総務省統計局. 2025. 「在留外国人統計」2025年11月16日アクセス. <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20240&month=12040606&tclass1=000001060399&tclass2val=0>.

第3章 フィリピンにルーツを持つ子どもの「つながり」の活用

矢元 貴美

1. はじめに

本稿の目的は、フィリピンにルーツを持つ子どもたち、とりわけ第2世代や第1.5世代が、フィリピンと日本という両方の背景や経験を踏まえ、フィリピンや日本とのつながりをどのように活用しているかを明らかにした上で、彼らがその選択をした要因として日本側の認識がどのように関わっているかを検討することである。彼らが日本の学校や社会をどのように捉え、彼らの背景や経験、フィリピンや日本とのつながりをどのように活用して生きていこうとしているかに着目する。

フィリピンにルーツを持つ子どもたちが、つながりをどのように活用しているかに関連する研究には次のようなものがある。三浦 [2015] では、エスニック教会や学習教室において、ネットワークが構築され、子どもたちがフィリピンのことも日本のことも資源として身につけていくことが描かれている。子どもたちが複数の選択肢を持つことは、徳永 [2008]、Tokunaga [2011]、高畑・原 [2014]、矢元 [2013; 2016] の研究でも指摘されている。離島で暮らす第2世代の若者たちについて、野入 [2016] では、フィリピンにルーツを持つことを戦略的に用いつつも、資源化することが難しい状況が、矢元 [2019] では、フィリピンとのつながりを持っていたとしても進路選択への影響は限られていることが述べられている。

日本で暮らす彼らの移動の経験、滞日期間、言語運用能力、学習歴、保護者の背景や親族との関係は多様である。フィリピンにルーツを持つ子ども同士でのつながりや、フィリピンコミュニティでのつながりを保持・活用する子どもたちに関する事例・研究を踏まつつ、つながりを活用したいができない、またはつながりたくないとする子どもたちにも目を向け、その要因を検討する必要があると考える。

II. 在日フィリピン人・フィリピンにルーツを持つ子どもの背景と数

本節ではまず、日本で暮らすフィリピン人、とりわけフィリピンにルーツを持つ子どもたちが増加した歴史的背景や人口的な特徴を把握する。

フィリピンで労働省の下に海外雇用庁が設置され、海外就労が奨励されるようになったことや、日本の好景気などを背景として、1980年代以降、在日フィリピン人が増加した。法務省の在留外国人統計〔法務省 2024b〕に基づく、図1に示すように、多少の増減は見られるものの、その後も現在に至るまで増え続けており、2024年12月末時点では、中長期で日本に在留している外国人376万8,977人のうち、フィリピン国籍者は34万1,518人（特別永住者50人を含む）である。男女別では男性11万8,137人、女性22万3,381人で、65%強を女性が占める。39歳までの子どもや若年層では男女比はほぼ同数であるが、40代以上では、女性の数が男性の2.5倍以上となり、10倍を超える年代もある（図2）。最多年齢層は女性が50代、男性は30代であり、35歳以上から男女比の偏りが拡大する。

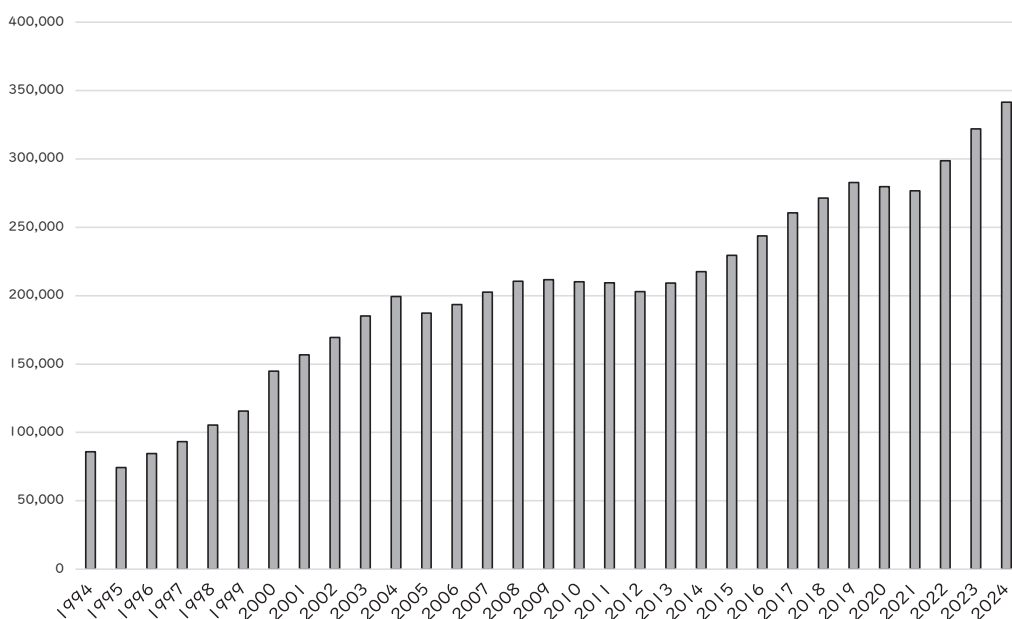


図1 フィリピン国籍者数の推移（1994～2024年）

（法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）」を基に筆者作成）

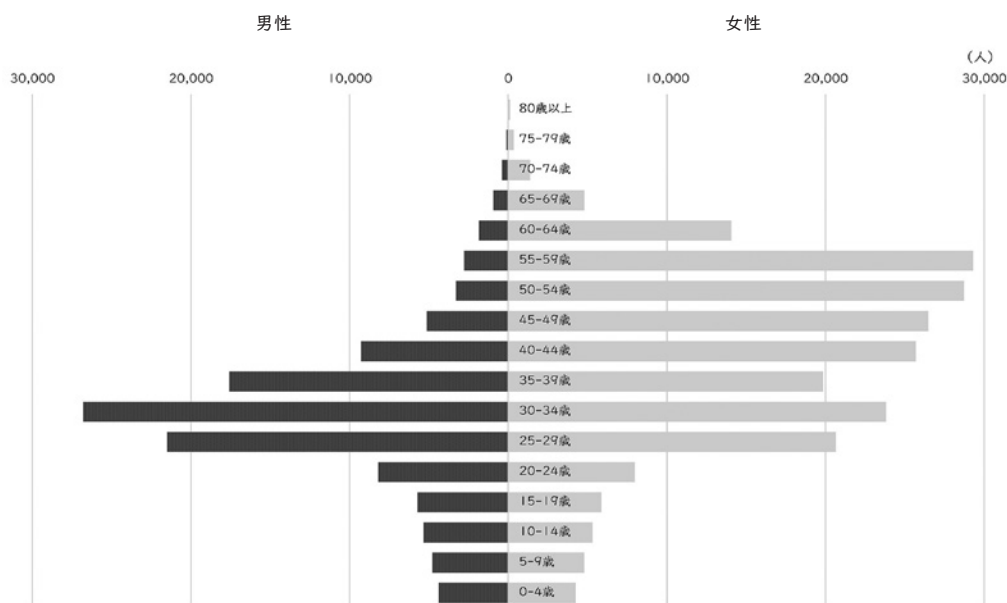


図2 在日フィリピン人の年齢構成 (2024年)

(法務省「在留外国人統計 (旧登録外国人統計)」を基に筆者作成)

フィリピン国籍者の2024年12月末時点での主な在留資格は、永住14万1,798人、定住6万2,458人、技能実習4万700人、日本人の配偶者等2万6,300人、特定技能2万8,234人、技術・人文知識・国際業務1万552人、永住者の配偶者等9,302人である。近年、活動に基づく在留資格（就労資格）である技能実習、特定技能、技術・人文知識・国際業務が増加傾向にあるものの、依然として永住、定住、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等といった、身分又は地位に基づく在留資格（居住資格）を持つ人が7割強を占め、定住性が高い。このような定住層に含まれるのは結婚移民と日系人である。都道府県別では、多い順に、愛知、東京、神奈川、埼玉、千葉、静岡、岐阜、大阪、茨城、広島にそれぞれ1万人以上が暮らしており、都市部に多く居住していることは他の国籍・出身者と似ているものの、山村や離島といった、外国人人口が少ない場所にも暮らしているという特徴が見られる。在日フィリピン人の人口的特徴 [高畑 2011: 222] をまとめると、①女性が多い、②日本人との結婚が多い、③第2世代の存在、④定住する傾向が高い、⑤（一部を除き）分散居住である、ことである。

1980年代から増えたフィリピン人の多くは「興行」の在留資格で来日した20代を中心とする女性たちであった。それに伴い、彼女たちと日本人男性との結婚が1992年から2006年にかけて増加し、親がフィリピン国籍者である子どもの出生数も増加した。フィ

フィリピン人女性と日本人男性との婚姻件数は1990年代に年間5千組を超え、最多となった2006年には1万2千組あまりであった。2024年の婚姻件数では、女性が外国籍の夫妻の総数1万1,517のうち2,460（約21%）、離婚件数では、女性が外国籍の夫妻の総数5,565のうち1,567（約28%）が妻の国籍がフィリピンである〔厚生労働省 2023〕。2005年に「興行」の在留資格の審査基準が厳格化された後、来日する女性は減少した。現在、フィリピン出身の在留者に多い40代以上の女性の多数が、かつて「興行」の在留資格で来日し、日本で配偶者を得た人たちだと思われる。

1990年代半ばからは、日本人男性と結婚（主に再婚）した母親に呼び寄せられ来日する子ども（前夫の子）や、母親と長く離れてフィリピンで暮らした後に呼び寄せられた子どもが増えた。戦前から戦後にかけて日本人移民とフィリピン人女性との間に生まれた日系2世を対象に、国籍を回復し戸籍を作る就籍の支援が始まったこともあり、改正入管法（1990年）のもとで日系の3世などが来日することも増え、日系4世・5世も誕生している。さらに2009年の国籍法改正により、日比婚外子の来日や定住も増えている。

在日フィリピン人のうち20歳未満は40,434人で、総数の約1割を占める。2025年7月1日時点での非正規滞在のフィリピン人4,575人〔法務省 2024a〕にも子どもが含まれている可能性がある。日本国籍の親とフィリピン国籍の親の間に生まれた子どもは過去20年間に約5万5千（55,302）人おり、日本国籍の親と外国籍の親のもとに生まれた子ども（388,518人）の約14.2%を占める。外国籍の両親の間に生まれた子どものうち、両方または一方の親がフィリピン国籍である者は同期間に約1万7千（17,785）人であり、外国籍の両親のもとに生まれた子ども（263,688人）の約6.7%を占める〔厚生労働省 2023〕。父母の両方または一方がフィリピン国籍である子どもの1年間の出生数は20年間で4割程度減り、特に父親が日本国籍で母親がフィリピン国籍の子どもは約4分の1程度に減少した。逆に母親が日本国籍で父親がフィリピン国籍の子どもは約3.0倍に、両親ともフィリピン国籍の子どもは約8.6倍と増加した（図3）。

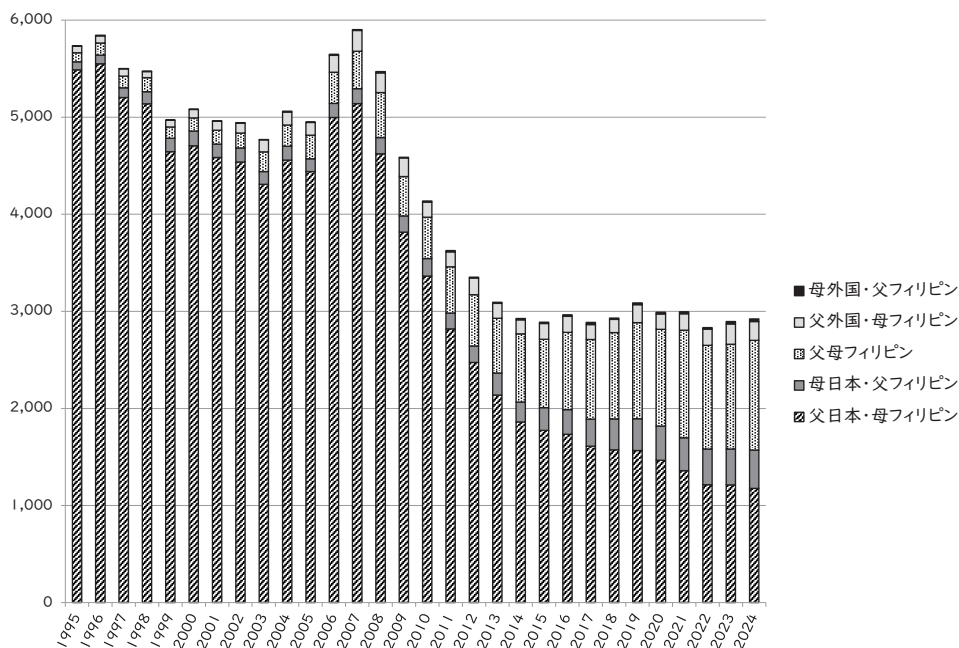


図3 親がフィリピン国籍者である子どもの出生数 (1995～2024年)
(厚生労働省「人口動態統計」を基に筆者作成)

フィリピン人学校は愛知県に1つのみで、日本の学校へ入る前の準備をするという面が大きく、フィリピンにルーツを持つ子どもたちは大半が公立学校に通っている。外国籍児童生徒の国籍別統計は公表されていないため、フィリピン国籍の在籍者数は明確には分からない。2023年度「日本語指導が必要な児童生徒」の外国籍の者のうち8,913人(15.4%)、日本国籍の者のうち2,208人(19.4%)、全体の16%はフィリピン語を母語または第一言語とする児童生徒である[文部科学省 2024](図4)。この子どもたちが日本で暮らしている背景としては、①母親の再婚に伴い呼び寄せられた、②両親は長く日本で暮らしていたが、子どもはフィリピンで育てられ、ある程度の年齢になって呼び寄せられた、③日本人の父親と、母子は日本とフィリピンとで離れて暮らしており、その後呼び寄せられた、④フィリピン人夫妻の子どもで、親の仕事の都合や一家移住などで来日した、などが考えられる。

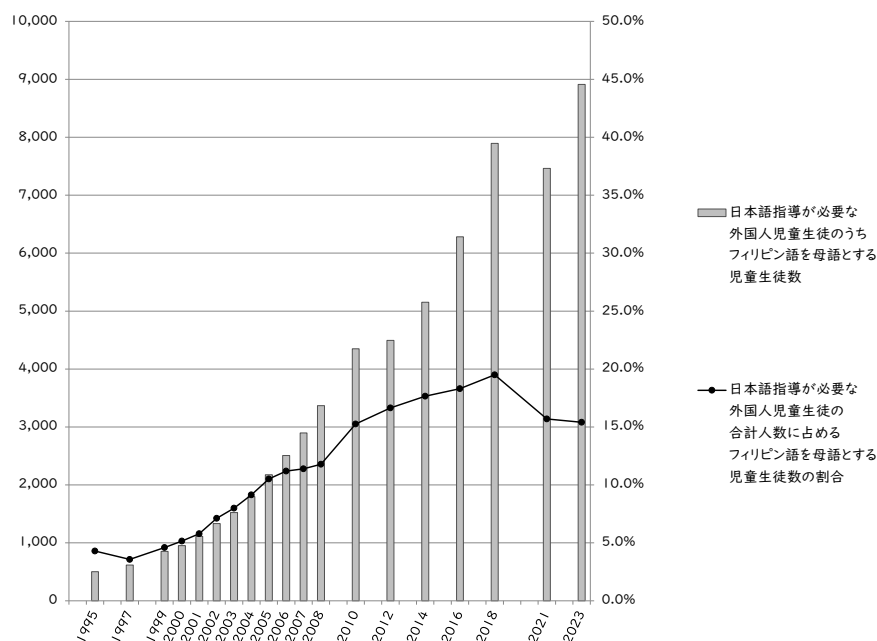


図4 日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち母語がフィリピン語である児童生徒数 (1995～2023年度)

(文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」を基に筆者作成)

III. 研究方法と対象

本稿における研究方法は、インタビュー調査、参与観察、SNSでの情報収集である。本稿のために調査したものではなく、これまでに報告者が携わってきた、フィリピンにルーツを持つ子どもの教育にかかわる調査、および、フィリピン人結婚移民女性の高齢化に関する調査の一部を組み合わせて利用している。

対象者は、フィリピンにルーツを持つ第1.5世代・第2世代、一部第3世代の10代後半から20代の若者、フィリピンにルーツを持つ子どもを持つフィリピン出身の女性、母語・継承語教育に携わる支援者、である。インタビューと参与観察の期間は、2011年～2023年、インタビューにおける使用言語は、フィリピン語、日本語、英語である。参与観察の場所は、報告者が講師として携わっていた、公立学校の母語・継承語の授業およびその他の学校内外での活動である。

IV. データと分析

本節では、フィリピンにルーツを持つ子どもたちが日本やフィリピンとのつながりをどのように活用しているか、もしくはしていないかを、実際の語りを引用しながら、①進路選択、②仲間作り、③家庭内での葛藤、の3点から読み解いてみたい。なお、対象者の年齢、および職業または立場はインタビュー時のもの、()内は文意が通りやすくするための補足である。

1. 進路選択

子どもたちが進学や就職といった進路を選択する場合には、本人の希望や戦略とともに、言語の運用能力とそれに伴う学力、受け入れ側の高校や大学の制度や環境などによって、つながりが活用できるかどうかが大きく変わってくる。

以下の2名は学齢期途中で日比間で複数回の移動を経験しており、2名とも父親が日本人で母親がフィリピン人である。I氏は英語の運用能力を活かして日本で高校へ進学した後、日本の大学とフィリピンの大学のそれぞれの良さを見極めた上で、日本での進学を勧めた教師の助言には従わず、母方の親族が暮らすフィリピンの大学を選んだ。S氏は特別枠の入学試験を経て日本の高校で学んだ後、フィリピンと日本のどちらで進学するかを考えた上で日本の短大へ進んだ。語りはそれぞれインタビュー時のものであり、大学・短大を卒業後、I氏は日本に戻り日本で、S氏は妹たちが暮らすフィリピンで働いている。

(見学した日本の大学の)授業は良かったんです。テクニカルな面では日本の方が優れていると思うんですよね。でも、それを伝える伝え方とか、プレゼン力では、英語でできるというか、その仕方はやっぱりフィリピンの方が良かったかな。(中略)日本に戻るか、アメリカで大学に行くか、フィリピンで仕事ができるか、決まったのはあまりないです。

[10代, 大学生, 男性, I氏]

短大に受からなかったらフィリピンで大学行くつもりだったけど、受かったから日本にする。(中略)日本で働くしかないじゃん。フィリピンで働いたら、お金なんもならんし。(中略)日本やったら、私、何ができるかなと思って、英語に関係ある

仕事じゃないかなと思って。(中略) フィリピンで働くことになったら、日本語もできるし、その関係で働けばいいんじゃないかなって思って。

[10代, 高校生, 女性, S氏]

次の2名は日本生まれ日本育ちで国際系学部に進学した大学生である。P氏は中学生の頃までは母親がフィリピン人であることを否定的に考えていたといい、Y氏はフィリピン語や英語の運用能力が高くはなかったという。しかし、母方の親族との交流は保持しており、フィリピンにルーツを持つことを活用できると考えた進学先を選択している。この2名によると、フィリピン人の母親を持つ日本国籍の人には、フィリピン語が話せず、フィリピンに対して関心がなく否定的な人が多いといい、自分の周りでフィリピンに興味があるという人は自分くらいしかいないということであった。

母親がフィリピン人であることをすごく否定していた。日本人になりたかったし。でも逆にそれを自分の強みにして大学に行ったら、きっと私、人生変わるんじゃないかと思ったのが高校生の時で。母親がフィリピン人じゃなかったら、たぶん大学も、今のところに行かなかったと思う。

[20代, 大学生, 女性, P氏]

「国際」のも見てみたら、自分の中にあっただけ何かがすごく湧いてきて、ああ、やりたいなって思って。そういうところで、やっぱりハーフで、つながりがあるんだなって思いました。(中略) 英語も全然できないですし、全く無縁だったんですけど。

[20代, 大学生, 女性, Y氏]

学齢期途中で移動した人の場合、日本語の運用能力とそれに関わる学力向上が妨げられることにより、日本での進学を希望したり、日本で進学すると決めていたりしていても、自分が希望する学部や専攻を選択できない人も多い。周りから、言語運用能力を活用した進路選択を勧められても、「活用できるか」と「活用したいか」が一致せず、それが本人の希望等に合わないこともある。

以下の若者3名のうち、女性2名は両親ともにフィリピン人、男性は父親が日本人で母親がフィリピン人であり、3名とも学齢期途中で日本へ移動してきた。J氏は日本での進学

を諦めざるを得ず、母親とともにフィリピンへ帰国した。R氏は看護師になりたいと願いながらも叶わず、教師に勧められた国際系の大学に合格して進学したが、インタビュー時は進路に悩んで休学中であった。C氏も国際系の大学への進学も考えたものの、自分には合わないと判断し、教師や母親を説得して飛行機の整備士を養成する専門学校への進学を選択した。フィリピンにルーツを持つ子どもの母親であり、介護施設で働いているL氏は、どんなに努力して日本語を身につけたとしても、言葉の壁は存在し続け、子どもたちの職業選択の際にも問題として扱われるという考えを語っている。

大学まで（日本で）続ける予定でしたが、一度フィリピンに戻って長く経って、（以前身につけた日本語を）たくさん忘れてしまったので、自分の日本語能力を考えると高校に入るのが難しいことが分かりました。（中略）先生が両親に、日本で暮らし続けるのならインターナショナルスクールに通うのが良いとアドバイスしました。でも、とてもお金がかかるので、フィリピンへ帰るのが良いと決めたのです。

[20代, 大学生, 女性, J氏]

小学校の時はずっとアメリカで看護師になりたいって思ってたんですけど、…日本に来たら勉強が分からないし、もうアメリカで看護師するのは無理かなって諦めて。（中略）看護師はほんとすごくなりたいて意志があったんですけど、高校の初めのうちは通訳かな。通訳から看護師にまた変わって。（中略）それから先生に、医者目指したらって（言われて）。（中略）浪人を2～3年くらいして、医者を目指そうかなって思ってたんです。（中略）（進学した大学に）合格したら私行きたいって思うように（なって）。なんかもう疲れたっていうか…。

[20代, 大学生, 女性, R氏]

時間が経つほど、不安になってきたっていう感じで。（中略）その後何をすればいいのってことを何回も考えたことあって。通訳は自分でも向いてないと分かってますから。英語の先生になるのもイヤで、何すればいいんかなって思ったんです。（中略）（先生には）大学行けって言われました。で、先生にも、大学はやめて専門学校にしますって（伝えた）。（中略）英語も喋れるのに、3か国語喋れるのに、勿体ないんじゃないかって言われて。いろんな人（=先生）に反対されました。

[10代, 高校生, 男性, C氏]

今の日本ではフィリピン人も日本人も同じ職場で働いていて平等です。でも、日本人はフィリピン語が分かりません。だから日本人はイライラするんです。(中略)いくら私たちは日本語がうまくなっても、そこに言葉の壁があるんです。変わらないです。例えば、フィリピン人とのハーフの子どもたちは大丈夫だと思いますが、そうじゃないと(介護職は)難しいと思います。

[50代, 母親, L氏]

以上の語りから、子どもたちはつながりが活用できない状況で葛藤するのみならず、活用できる状況にあっても、戦略的につながりを活用することもあれば、つながりを活用するのが得策ではないと考えて避けることもあり、そこにも希望とのズレや選択肢の間での葛藤が見られる。

2. 仲間作り

仲間作りについては、同じフィリピンをルーツに持つ子どもたち同士でのつながりが積極的に促される場と、そうではなく、むしろそれが阻害される場とが見られる。

特に、仲間作りがその目的の1つとされている母語・継承語の授業では、その授業および他校との交流会等を通して、同じルーツの仲間とつながりを作ることや保つことができ、その授業を受けている子どもたちや支援者からは、つながりによる利点が語られている。

(母語・継承語の授業は)とても楽しいです。全員フィリピン人だからお互いに理解できます。コミュニケーションもよく取れるし、勉強もしっかりします。みんながいて自分は幸運だと思います。

[10代, 高校生, 男性, D氏]

授業だけじゃなくて、ダンスとかあつたりするじゃないですか。それでいろんな人と関われる機会があるっていうのがいいよね。(中略)いろんな学校のフィリピン人同士とかでも友だちになれるし、いい。

[10代, 高校生, 男性, T氏]

卒業生はすごいネットワークをみんな作る。まず、(卒業生同士で)結婚してる子が多い。(中略)一人の(=未婚や離婚した)子も、ほんと孤立してなくて、優しく、一緒に飲みに行ったり、ホームパーティとかに、みんなで集まったり、パートナー同士も仲良いんですよ。(中略)一時的に仲悪い時って、同じ言語だから余計に、言語が一緒だからこそ、喧嘩することもあると思うんですね。でも、孤立してなさみたくないのが見える時があって、それがほんとにすごいな、と。

[50代, 支援者, K氏]

一方、母語・継承語の授業等でフィリピンにルーツを持つ子ども同士が共に過ごす場が身近に存在しない場合はもちろんのこと、支援者からは、そのような場が設けられている場合であっても、それ以外では同じルーツの仲間と過ごすことを望まない子どもたちもいるということが語られている。両親の国籍や本人の移動の時期に関係なく、教室内で同じルーツの仲間と距離を置こうとする子どももいる。

娘たちはたとえば、私のフィリピン人の友だちで同じ年代の子どもたちとは友だちにならない。ハーフの子どもたちとは友だちにならない。特に上の娘は小さい頃から友だちは日本人ばかり。(ハーフの友だちを作ろうとしないのは)イヤだから。

[40代, 母親, N氏]

同じ国の人同士で交流を持ちたいっていう人もいるけど、ほとんどの人が、噂話がイヤだから、関わりを持ちたくない。(中略)フィリピンの人同士で何かしよう、みたいなのはあまり乗り気ではない。その時楽しいのはいいけど、定期的にとかは(望まない)。だから他の学校との交流とかも、そんなに乗り気ではない。(中略)小学校3年で来た(ある)子は、そこまで友だちを作りたいとは思っていない。「心を打ち明けられる友だちはいない」って言うから、「じゃあ交流会とか行く？」って言ったら、「別に」みたいなの。(中略)でも、交流会に行ったりとか、顔合わせてしゃべったら、「すごい良い子がいたよ」とか、「日本の子より楽しかった」とかっていうのは言う。

[40代, 支援者, E氏]

Mさんはフィリピンダンスについて不満を述べたらしい。(中略)他の生徒は相手にしておらず、Mさんは離れて座っていた。耳にイヤホンを付けて、他の生徒の会話にも入らなかった。

[母語・継承語の授業, フィールドノート 2015/2/4]

Gさんが授業に来たくない理由は人間関係でいろいろあるかららしい。(中略)「ダンスうまいやん」とか「できるよ」と他の生徒が言ってくれるが、それでもやりたくなさそうである。先生(=フィリピン人講師)に「フィリピン人なんだから一緒にやるよ!仲良くして!」と言われる。

[母語・継承語の授業, フィールドノート 2018/1/24, 2018/4/11]

母親の中にも、フィリピンコミュニティが身近に存在する状況において、家族に反対されているわけでもなく、望めば参加する機会に手が届くといった場合であっても、フィリピン人の集まりには積極的に参加しない、または、フィリピン人同士で付き合うことは避けていると語る人が少なからずいる。揉め事や噂話に巻き込まれたくない、ということが理由としてよく挙げられており、そういった親の姿勢が子ども同士のつながりにも影響している可能性がある。

3. 家庭内での葛藤

家庭によって異なるものの、特に父親が日本人である場合、フィリピン語を使わない、フィリピンにルーツを持つ人たちと付き合わない、といった、ルーツが否定されることや避けられることがある。それによる影響として、フィリピン人の母親が抱える葛藤および母子間でのコミュニケーションの難しさが語られている。

子どもたちがタガログ語を教えてほしくないと言いました。フィリピン人の集まりにも一緒に連れて行っていません。お父さん(=夫)が嫌がったんです。

[60代, 母親, B氏]

子どもが学校に通うようになると忙しいので、私はもうフィリピンの文化を子どもに教えることはできませんでした。姑は私に対して、子どもたちが混乱するから

子どもたちにはタガログ語を教えないでくれ、と言いました。(中略) 子どもたちには日本語とタガログ語を混ぜて話していました。(中略) でも、彼らは私が(タガログ語で)言っていることの意味が分かりません。私の顔の表情からしか分かりません。

[50代, 母親, H氏]

一方、子どもの年齢が上がるにつれて、フィリピン語を学ぶことに関心を示し始め、拒絶していたフィリピン人の母親を受け入れ始めるといったことも観察されている。母語・継承語の授業といった場が提供されたことによって変わったという事例も見られる。

今になって(子どもたちは)私を責めています。なぜ私が無理にでも教えなかったのか、なぜ諦めてしまったのか、少なくともタガログ語を教えてくれたら良かったのにと。私は頑張ったのですが、当時子どもたちは嫌がっていたので諦めてしまったんです。(中略)(子どもたちは)お母さんがフィリピン人だということを学校では知られなくなかったのです。自分の顔は日本に近いから良かったと言ったのです。私はびっくりしました。なぜフィリピン人であることを恥ずかしがるのかと言って、喧嘩しました。

[50代, 母親, A氏]

(ある女子生徒のフィリピン人の)お母さんが「一緒に歩いてくれないんです」って言ってたけど、すごいんです、フィリピン語を勉強し始めて、歩いてくれるようになったんですよ。「なんてしゃべっていいか分からなかった」って。(中略)(親族の葬儀のため)フィリピンに帰ったんですよ、1か月くらい。その時に、いっぱい話せたんですよ、学校で習ってるから。(日本に)戻ってきて、フィリピンが大好きになったんです。(中略)お母さんが「一緒に歩いてくれるようになった」って。

[50代, 支援者, K氏]

(女子生徒は)前はフィリピン語で話すのが、周りの目も気になって恥ずかしかったが、今はもう恥ずかしくないということである。どんどん勉強したいという意欲がある。「お母さんは教えられないから、高校で勉強して」と言われているようだ。

[母語・継承語の授業, フィールドノート 2015/4/15]

家庭内における、親子間での価値観の相違や、親と子それぞれの葛藤は、日比の国際結婚家庭において見られることが多いものの、両親ともフィリピン国籍である家庭で育つ子どもであっても、親とフィリピン語で話すことを避ける、親と距離を置こうとする、といったことが観察されている。

V. 考察

以上の分析より、人によって異なる場合もあれば、1人の人でも、時、環境、場面等によって、また、成長段階によって、つながりをどのように活用するかが異なることもあるが、大まかにまとめると、つながりの活用について以下の3点の類型が明らかとなった。

1点目は、日本とのつながりとフィリピンとのつながりを同程度に活用していると考えられるケースである。進路選択の事例で見たような、フィリピンと日本との両方を客観視し、両方を活用しているものや、日本で暮らすフィリピンにルーツを持つ子ども同士でのコミュニケーションを維持しているといったものである。

2点目は、日本とのつながりよりもフィリピンとのつながりの方を活用しているケースである。積極的にフィリピンとのつながりを活用して進学したり、フィリピンで働くことを選択したりする場合と、日本のルーツも持つことや、日本での生活経験の利点は否定しないが、日本に気持ちは向かないといったものである。

3点目は、フィリピンとのつながりよりも日本とのつながりの方を活用しているケースである。たとえそれを重要な他者に勧められたとしても、フィリピンとのつながりは活用せずに進路を選んだり、フィリピンには関心を抱かなかったり、フィリピンにルーツを持つ人と距離を置いたりするものである。

フィリピンにルーツを持つ子どもたちがそのような選択をした要因として日本側の認識がどのように関わっているのであろうか。彼らがフィリピンの言語を保持・向上させる動機は全体的に高くはなく、フィリピンに関わる人間関係の保持・形成については彼らの間で相違が見られる。フィリピンで暮らす親族との関係や日本で同じフィリピンにルーツを持つ者とのつながりを持っているか否か、ルーツを日本で「売り」にするか、生活拠点としてどの国を選ぶのかには、保護者の方針や態度のほか、日本の学校や社会における彼らへのまなざしが影響を与えていると考えられる。

1点目は、日本社会のフィリピン、またはフィリピン人に対する見方の厳しさである。

これが保護者の子育てや教育戦略に影響を及ぼし、子どもにもそれが伝わり、日本とのつながりの方を活用する、または、そうせざるを得ない状況を生み出している。ここには、家庭内における、日本人の父親や祖父母の影響も含まれる。

2点目は、学校での外国にルーツを持つ子どもや保護者に対する見方の厳しさである。どのように見られているかを、特にまず子どもが感じ取り、それが保護者にも伝わり、子どもたちのつながりの活用法の選択に影響を及ぼしている。

ただし、対象者の語り等のデータに基づくと、学校等におけるフィリピンを肯定的に捉えられる機会の提供や、子どもたちがフィリピンにルーツを持つことを肯定的に捉えていることを示すことによって、子どもたち自身の意識が変化する可能性が見いだせる。日本とフィリピンとのつながりをバランス良く活用している事例からは、フィリピンという国や社会の現状を客観的に見るができるようにすることも重要であると考えられ、子どもたちがつながりを自由に積極的に選択できるようになる環境を整える必要があると言える。

対象者の子どもたちは、その後社会人となり、国を超えた移動を経験している人、転職を経験した人、家庭を持った人もいることから、その後の様々な選択において、つながりをどのように活用しているのかについても、今後追いかけていきたい。

付記・謝辞

本稿は、筆者の博士論文、科学研究費助成事業（若手研究 20K13105）「フィリピンにルーツを持つ子どもを対象とした母語・継承語教育の実態と教材開発」（研究代表者：矢元貴美）、科学研究費助成事業（基盤研究（C）21K01862）「日本における結婚移民女性の高齢化—フィリピン人を中心に」（研究代表者：高畑幸，研究分担者：辻本登志子・原めぐみ・矢元貴美）の成果の一部を再構成したものです。インタビュー調査にご協力いただいた方々、基盤研究（C）21K01862のアドバイザーの齋藤ネリサさんと、コーディネーターの進マリアさんと園崎寿子さん、および、東南アジア学会第106回研究大会シンポジウムの登壇者とコメントをいただいた方々に感謝申し上げます。

参考文献

- 三浦綾希子. 2015. 『ニューカマーの子どもと移民コミュニティ：第二世代のエスニックアイデンティティ』 勁草書房.
- 野入直美. 2016. 「沖縄・先島諸島で暮らすフィリピン人女性たちの生活世界：ネットワーク、

- リーダーシップと次世代継承を中心に」『移民研究』 11: 7-36.
- 高畑幸. 2011. 「在日フィリピン人社会の現状分析：第一世代の加齢・高齢化と新日系人の流入を中心に」『部落解放研究』 17: 67-83.
- 高畑幸・原めぐみ. 2014. 「在日フィリピン人の 1.5 世代：日本は定住地か、それとも通過点か」『国際関係・比較文化研究』 13(1): 21-39.
- 徳永智子. 2008. 「『フィリピン系ニューカマー』生徒の進路意識と将来展望：『重要な他者』と『来日経緯』に着目して」『異文化間教育』 28: 87-99.
- Tokunaga, Tomoko. 2011. “‘I’m Not Going to Be in Japan Forever’: How Filipina Immigrant Youth in Japan Construct the Meaning of ‘Home’”. *Ethnography and Education* 2: 179-193.
- 矢元貴美. 2013. 「学校生活におけるフィリピン人の親を持つ子どもたちの困難と喜び：日比両国の学校生活を経験した子どもたちの視点から」『グローバル人間学紀要』 6: 5-26.
- 矢元貴美. 2016. 「フィリピンにルーツを持つ子どもの大学・短期大学への進学理由：日本で高等学校を卒業した人たちの事例から」『移民政策研究』 8: 89-106.
- 矢元貴美. 2019. 「徳之島に暮らすフィリピン人女性の子どもの進路とフィリピン文化の継承（特集 島嶼への結婚移住をめぐる比較研究：フィリピン人を中心に）」『移民研究』 15: 3-14.

統 計

- 法務省. 2024a. 「本邦における不法残留者数について」2025年12月2日アクセス. https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00058.html
- 法務省. 2024b. 「在留外国人統計」2026年1月15日アクセス. 政府の統計窓口 <https://www.e-stat.go.jp/>
- 厚生労働省. 2023. 「人口動態統計」2026年1月15日アクセス. 政府の統計窓口 <https://www.e-stat.go.jp/>
- 文部科学省. 2024. 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」2025年12月2日アクセス. 政府の統計窓口 <https://www.e-stat.go.jp/>

第4章 在日フィリピン人たちのトランスナショナルな実践 ——調査者の位置も交差させて

永田 貴聖

1. はじめに

本論では、京都市南区東九条に集うフィリピン人たちが展開する「フィリピン」という国家・民族を通じた紐帯を基盤として、移住社会のマジョリティや、他国出身の移住者たちと関係を形成する「トランスナショナル」な生き方について注目する。

ここでの「トランスナショナル」の定義は、永田[2020]が掲げている2つのトランスナショナルリズムのうちの1つであるフィリピン人移住者たちが移住先において、フィリピン人グループでの自助活動を通じて、移住先のマジョリティや他国出身の移住者たちと複数ナショナリティ・エスニシティ関係を形成しながらフィリピン人の関係性を拡大することとして注目する。

日本にはカトリック教会等を基盤とするなどしてフィリピン人移住者当事者互助グループが多く存在している。これらは、来日してすぐのフィリピン人にとっては、日本社会とつながるきっかけともなり、長年日本に在住するフィリピン人にとっては「フィリピン」とのつながりを通じて、同胞たちとの関係を維持すること、さらに、他国出身の移住者たちと関わり、複数のエスニシティとナショナリティが交差させる実践を展開する場にもなってきた。

ここでは、京都市南区東九条にあるカトリック系国際交流施設に集まるフィリピン人移住者たちが「フィリピン人」であるがゆえに、地域にいる他のエスニシティとナショナリティを持つ人びとと関わり、社会関係を広げる実践の中身を紹介する。

そして、研究の対象となる移動してきた人々の社会関係には、調査する研究者も含まれている。研究者は人々の行動に様々な点で大きな影響を及ぼす。また、人々も研究者の行動や思考を左右する。特に、近年の日本では、海外から移住してきた人々の次世代が研究者となり、自身の出自であるエスニシティ・ナショナリティ集団を調査対象とすることもあれば、出自とは別のエスニシティ・ナショナリティに注目することもある⁽¹⁾。これらの活動は、研究者自身の行動や思考に影響する。本論では、このような研究者自身の位置の

動態についてもあわせて検討する。

II. 「移民研究」の限界と問題点

ある特定の移民集団を研究対象とする調査や、地域研究には共通している限界がある。研究者は1つか多くても3つ程度の地域・社会の言語や文化、慣習にしか対応できないことが多い。特に、フィールドワークを実施し、そこで得た情報を基に分析する文化人類学や社会学の研究者たちはある特定の国や地域の「専門」を設定して、その対象となる国・地域・社会の言語や文化、慣習の習得に励む。

移民研究もまたある特定の国・地域・社会からある特定の地域に移動してきた人々の移住後の様々な状況に焦点を当て、調査を実施する。そのため、移民研究者は、人々の言語や文化、慣習を習得する必要が求められる。ここで、問題なのは移住先の地域に複数のエスニシティ・ナショナリティ集団が存在する場合や、ある特定のエスニシティ・ナショナリティ集団のみが存在し、後から別の集団の人々が顕在化してきた場合に、新たな対応に迫られることである。この時の対応としてはいくつかの方法が考えられる。1人の研究者は、複数集団の存在を一旦留保して、自身が専門とする国・地域・社会出自の集団のみに特化した調査を継続する場合がある。しかし、これはベルが指摘するように「擬似-国民国家的な枠組みで移住共同体を見るという傾向 [ベル 2016: 107]」に陥り、結局は特定のエスニシティ・ナショナリティ集団内の関係分析の移民調査に留まってしまう。

一方で、1人の研究者が複数集団の存在を認識して、専門とする国・地域・社会出自の集団のみに注目しながらも、新たに登場した別の集団に注目し始めて、どうしたものかと右往左往することもあるだろう。

本論において取り上げる地域では、京都市を拠点に活動していたフィリピン人グループの関係者が、在日コリアンの集住地域として映画の舞台にもなった京都市南区東九条に位置する多文化交流施設で活動を開始した。フィリピン人グループが当該地域に活動を始めたことにより、フィリピン人たちも以前から、この地域に一定数居住していたことが判明した。ここでは紙面の都合上、他の事例は挙げないが、この様に複数のエスニシティ・ナショナリティ集団が混在する状況は決して少なくない。

当初、筆者は、この京都市を中心として活動するフィリピン人グループの動向や、そこで活動する人々に焦点を当てて、研究してきた。フィリピン人グループの人々が、当該地

域で活動を始めるようになったのは、後述するが、筆者とフィリピン人たちとの関わりが契機となっている。筆者の友人である当該地域で研究活動を行う他の研究者を通じて、フィリピン人グループの人々が東九条の多文化交流施設である京都市地域多文化交流ネットワークサロンで活動することになった。気づけば、筆者が古くからよく知るフィリピン人たちがそこで活動を始めていたのである。これは清水の言うところの「巻き込まれる」ことの結果なのである [清水 2013] [永田 2017]。

筆者はすでに他の論考においても言及しているように韓国・朝鮮半島にルーツを持つ移民研究者である [永田 2011; 2016]。朝鮮半島にルーツをも持ちつつ、フィリピン人移住者の研究をしている学者が、フィリピン人を追いかけていたら、在日コリアンの集団に遭遇した。

前述したように、ここ数年、海外にルーツを持つ、日本生まれ育ちの次世代の研究者が登場しつつある。このような次世代の移民研究者にとっては、鍛錬してきた学術的能力とルーツに起因する経験が混在することから逃れられないだろう。そのような状況に直面する研究者は客観性だけでは現象を解釈できない調査対象と自己の間にある経験を右往左往することで作られる新しい知見を生み出すことができると推測する [Rosaldo 1993]。

III. 在日コリアンの街「東九条」での「フィリピン人」の活動

京都市南区の東九条と言えば、在日コリアンの集住地域であることでよく知られている。話題となったのは、映画『パッチギ』である⁽²⁾。この映画には、1960年代後半から70年代前半を舞台として、当該地域にある朝鮮学校に通う在日コリアンの若者と日本人の関係が、時には衝突を含めて、細かく描かれていた。

この地域には、在日コリアンの住民が約2割程度暮らしていると言われている。戦前から労働者が集まり、その関連で在日コリアンたちが集まるようになった。戦後、社会が復興し、京都市においても生活基盤となるインフラや道路が整備されるようになり、生活が向上した。しかし、当該地域には貧しい人々が集まり、河川敷などにバラック小屋の住居を建てて生活し、行政による開発も進められなかった。そのため、1950年代頃から、カトリック教会やキリスト教会のクリスチャンの活動家たちが中心となり、地域の生活環境の改善のための運動を展開していた。現在では、地域内に多くの市営団地が建設された [山本 2012]。

なぜこの地域でフィリピン人たちがさまざまな活動を行うようになったのかを説明したい。2011年11月頃、この地域にある社会福祉法人「希望の家」が京都市の指定管理者事業として行う「京都市地域・多文化交流ネットワークサロン（以下、ネットワークサロン）」を拠点として、研究活動をしていた社会学者である山本崇記さん（以下、山本さん）からある打診の連絡があった。内容としては、筆者が関わっているフィリピン人グループがネットワークサロンの登録団体となり、施設を活用してほしいという要請であった〔永田2017; 2018〕。筆者は京都市内のカトリック教会を中心に活動していたフィリピン人グループ関係者に相談することにした。まず、フィリピン人グループの主要メンバー1人と筆者、さらにネットワークサロンの所長、山本さんの4人で話し合いを行った。その後、フィリピン人グループの主要メンバー複数で、再度訪問した時に、フィリピン人グループが登録団体となり、施設を利用しはじめることが決まった〔永田2017; 2018〕。

この施設は、同じ敷地内に児童館、ネットワークサロン事業を行っている。約60の登録団体があり、それら登録団体が様々な国際交流活動を展開している。その他に、外国人住民向けの日本語教室、地域住民向けの韓国語教室、外国人移住者問題についての企画、年に3回のお祭り、高齢者向けのカフェスペースもあり、昼食でも利用できる〔永田2018〕。

フィリピン人グループが施設を利用する利点は大きかった。当時、グループは独立記念日やクリスマスにはパーティーを行っていたが、教会の施設が使用できない場合の場所探しに苦勞していた。また、フィリピン人グループは教区内で行われる英語での礼拝を手伝っていたが、教区内での英語礼拝を行う教会が年ごとに変わるなど、拠点づくりが難しい状況であった〔永田2018〕。

この施設の運営母体である「希望の家」は、1959年にカトリック教会の京都教区内の外国人神父が地域の生活向上のための「共助組合」として結成された〔永田2018〕〔山本2018〕。その後、「希望の家」は子どもたちへの補助学習や給食支援にはじまり、1967年には「希望の家」保育園を設立した。近年では、多文化保育を実施し、韓国朝鮮、フィリピン、ベトナム、ネパールなどにルーツを持つ子どもたちが通っている。1973年には児童センター（のちの児童館）が開設された。また、在日コリアンの文化活動や1世たちに聞き取り調査を実施し、記録したものを製本するといった活動を展開している。さらに、1986年に結成された民族楽器演奏と劇を中心とする朝鮮民族芸能の活動集団である「ハンマダン」のメンバーも「希望の家」の活動に深く関わっている。

VI. フィリピン人グループの活動

2012年4月から、京都の河原町カトリック教会を拠点とするフィリピン人グループがネットワークサロンにおいて本格的に活動するようになった〔永田 2018:164-173〕。施設を活用することになった要因としては、当時このグループの幹部メンバーの一部が近隣に暮らししており、「希望の家」の活動をよく知っていたこと、「希望の家」がカトリック系の社会福祉法人であること、さらに、当時英語ミサを担当していた外国人神父と「希望の家」が親密な関係だったこと、そして、使用の自由度が高いことであった〔永田 2018:164-173〕。

教会施設は、多くの人々が利用するため、予約が取れないこともあった。また、「希望の家」がカトリック系の社会福祉法人であったことはカトリック信徒が多いフィリピン人に大きな親近感を与えた⁽³⁾〔永田 2018:164-173〕。

この時期からフィリピン人グループの活動も変化する。イースターやクリスマス、黙想会などは教会で行い、それ以外の信仰と関連しない行事をネットワークサロンで開催するようになった〔永田 2018:164-173〕。6月12日のフィリピン独立記念日付近に開催される記念パーティーや、クリスマスパーティーなどである。さらに、2012年から2015年頃までは、フィリピン政府機関である Commission on Filipino Overseas (海外フィリピン人委員会)が京都市内在住のフィリピン人向けにセミナーを開催するなど、フィリピン人グループ主催ではないものの、関連する企画が共同で実施されてきた〔永田 2018:164-173〕。

しかし、2017年ごろから、フィリピン人グループが主催する企画が徐々に減少し始めた。原因は、主要メンバーたちが本業や私生活で多忙になったことであった。この頃から、東九条付近に住んでいるフィリピン人たちがネットワークサロンで、フィリピン人グループとは関係なく、小規模な活動をはじめようになった〔永田 2018〕。例えば、近隣のフィリピン人たちが集まり、ギターグループを結成し、練習をネットワークサロンで部屋を借りて行い、施設の季節ごとのまつりで演奏を披露することや、希望の家保育園にこどもを通わせること、ネットワークサロンが主催する日本語教室に積極的に出席することなどであった〔永田 2018〕。このギターグループは、30年以上開催されている。「東九条マダン⁽⁴⁾」にも出場している。東九条マダン⁽⁴⁾は朝鮮半島の農楽演奏サムルノリやプンムルノリ、「マダン劇⁽⁵⁾」と呼ばれる野外に特設の円状舞台を設け、舞台全体を観客が囲む形式の演劇、関連する装飾、特設ステージなどで構成されている。そして、東九条マダンのプンムルノリに演奏者として参加するギターグループのメンバーも現れるようになった〔Seiger and Nagata 2020〕。

V. 「巻き込まれる」ことから「介入」へ

2012年以降、気がつけば筆者も、フィリピン人たちとともに東九条地域に関わるようになった。2016年、フィリピン人ギターグループのメンバーたちは東九条マダンのステージで演奏することになった。また、彼らは、筆者が朝鮮半島にルーツを持つことを知っているのか否か定かではなかったが、東九条マダンの活動に参加するよう筆者に進言した。これに従い、筆者は実行委員会に参加することになった。2018年にはマダン劇にも出演するという無謀なことにも挑戦した。

この時期、筆者の「研究者」としての資源を活用した企画もネットワークサロンにおいて開催した。その一つが2017年11月11日のネットワークサロン秋まつりの際に開催した「韓国・ソウルこどもの部屋体験」である。

これは希望の家保育園の先生方、筆者の母校（学部時代）の大学生2名（うち1人は韓国人留学生）、そして、韓国での外国人移住者を研究している文化人類学者であるベル裕紀さんたちの協力のもとに開催した。当時、筆者の勤務先であった国立民族学博物館にある異文化体験貸出キット「みんぱっく」の「ソウルスタイル こどもの一日⁽⁶⁾」、「ソウルのこども時間⁽⁷⁾」を用いて、韓国の小学校高学年から中学生ぐらいのこどもを想定した部屋を再現した。さらに、モニターを持ち込み、国立民族学博物館のビデオテーク映像「韓服、今を着る」、「2014 韓国の初誕生祝い」、「韓国の『もう一つの』産後習俗の空間—産後調理院」を放映した⁽⁸⁾。

開催時間中、韓国の絵本を翻訳したものを朗読する時間や、「ユンノリ」という韓国のすぐろくで楽しむ時間を設けた。BGMとして、当時の韓国でこども向けの曲として流行していた「サメ家族⁽⁹⁾」を流した。絵本の朗読は、希望の家保育園の保育士の方に担当いただいた。そして、当日は「多文化保育」の時間の一環として、希望の家保育園の園児たちも訪れた。園児たちは、すでに「多文化保育」で、ユンノリなどは体験しており、この日も楽しんでた。この企画には、近隣に住むフィリピン人たちも訪れ、時間を過ごした。

この企画を実施するにあたり、希望の家保育園の園長先生、また、保育士の皆さんと複数回の打ち合わせを重ねた。筆者にとってはネットワークサロンで活動するようになったフィリピン人たちにも来てもらい、地域に多くの朝鮮半島にルーツを持つ人々がいることを知ってもらいたいという狙いがあった⁽¹⁰⁾。園長先生には事あるたびにこの企画の趣旨について再確認の質問をいただき、良い意味で緊張感がある集まりとなった。

VI. フィリピン・ルーツをもつ次世代たちとの協働

次に、東九条に住むフィリピン系2世たちとの協働活動を紹介したい。2020年2月9日にネットワークサロンで実施した「東九条にゆかりある海外などにルーツを持つ若者の集まり」である。

この企画が考えられたのはフィリピン人女性 M さんの存在が大きい。彼女は、東九条地域に長く在住し、地域事情をよく知っている。上述のフィリピン人グループがネットワークサロンを利用することになったのは、当時、M さんがフィリピン人グループの幹部メンバーだったことが非常に大きい。そして、その後も M さんは、ネットワークサロンの職員の方々や、東九条マダンのメンバー、地域の人々とフィリピン人の橋渡し役的存在になっていた。筆者は大学時代に関わっていたフィリピンが好きな人々の集まりで M さんと出会って以来、細々ながら交流があった [永田 2010]。しかし、交流が本格的にはじまったのは、彼女がフィリピン人グループの幹部メンバーに選ばれた 2010 年頃である。それまで、M さんも子育てで多忙であり、フィリピン人グループの活動には年に 1～2 回参加する程度であり、筆者がフィリピン人グループと関わったころは、別のフィリピン人たちから彼女についての風の噂を聞く程度だった。

ところが、フィリピン人たちがネットワークサロンの活動に関わるにつれて、M さんの役割が大きいものとなった。M さんと筆者には共通に知人たちがいて、その 1 人が N くんであった。N くんは、筆者の別の活動で彼の母親とともに出会ったフィリピン・ルーツの次世代である。最初に出会った時、彼はまだ小学校 5 年生だったが、20 代後半に成長していた。偶然にも M さんと N くんは近所同士であった。M さんと話していると彼のことがたまに話題になった。2019 年 11 月頃、M さんが近隣に居住しているフィリピン・ルーツの次世代たちを集めた企画をしたいと筆者に話した。

そこで、筆者は N くん久しぶりに連絡を取ってみることにした。そして、N くん、M さんと筆者が、近隣のフィリピン・ルーツの次世代を集めた企画がしたいと相談した。すると、N くんはやはり M さんも知る 4 歳下の K くん、さらに、K くんより 2 歳上の姉 T さんもやってきた。M さんはやはり近隣に住むこの姉弟や彼らの母親をよく知っていた。そして、彼らや、M さんがかつて居住していた近隣には、フィリピン・ルーツだけではなく、さまざまなルーツを持つ次世代の若者がいることがわかった。その結果、「フィリピン・ルーツ」に限定することなく、対象をあえて曖昧にして、「海外にルーツを

持つ若者」ということにした。ここにMさんの長女Jさんも加わった。Jさんはこどもの頃にフィリピンに数年間滞在しており、タガログ語が堪能である。その後、Mさんが京都大学教員である安里和晃さんにこの企画について話したところ、ゼミの院生たち数名も関わるようになった。

結局、準備会として、Mさん、長女のJさん、Nくん、Kくん、姉のTさん、院生たち、そして、筆者と約2週間に1回の頻度で、毎回8人程度集まり、さまざまなことを話した。準備の会議というよりも雑談であった。

本番である2020年2月9日には、いつもの8人に、Mさんや筆者が良く知る東九条出身の男性2名、NPO職員の韓国人女性1名、Mさんと筆者が良く知る妻がフィリピン人の男性1名、Jさんが誘った近隣に住む女性の友人1名（ルーツは不明）、安里先生のゼミ生3名、筆者という構成だった。たこ焼きを作りながら、話すという趣旨で、一応「あなたにとってのルーツとは？」というテーマを設定していたが、話はいつの間にか準備会と同じように、近況についての雑談や、将来についての話となった。印象的だったのは、Kくんの「フィリピン」体験と生まれ育った地域である東九条への想いである。彼は、地域内にある韓国系学校を前身とする私立高校出身であり、ハングルが読めることを誇らしく語り、初めて行った海外は高校の修学旅行で行った済州島であったことや、次に行った外国が母親の実家があるフィリピン北部であったことを何度も話してくれた。また、東九条マダンに毎年行っていることも誇らしく説明してくれた。

その後、このような集まりは新型コロナウイルスの感染症の拡大による行動制限や、それぞれのメンバーの転居などにより、行われていない。しかし、このような会を開催したいと述べていたMさんは次の活動に向けて準備をすすめていた。

VII. その後の「東九条」とフィリピン人たち

その後、先述したMさんは、ネットワークサロンの近くに作られたコミュニティ・カフェHのスタッフとして活動するようになった。このカフェは、地域の高齢者や障がい者、外国人住民などさまざまな人々が交流するための拠点となることを目指している。東九条マダンなどに関わっている地域の市民活動家たちがコロナ前の2018年10月に集まり、NPOとして結成された。開店時間は午後3時から9時までである。これはネットワークサロンの中にあるカフェテリアの閉店が午後3時であり、そのあとはこちらに集まってほしいと

いう意図もある。Mさんは2019年頃からスタッフとして活動している。カフェは、比較的安価なメニューをそろえている。コーヒーのほかに、ビール、ハイボールなどのアルコール類、おでん、カレー、うどん、缶詰、駄菓子などの食べ物がある。店内には狙い通り、地域の高齢者や、近隣の障がい者施設を利用する人々などが集まっている。Mさんがスタッフとなり、第2と第4の土曜日は、フィリピンランチが販売されている。Mさんのほかに、ネットワークサロンの登録団体であるフィリピン人グループのメンバーの一部が料理を担当することもある。また、店では、フィリピンの調味料や、インスタント・ラーメン、缶詰なども販売しているため、近隣のフィリピン人たちそれを購入するために頻繁に立ち寄っている。

2020年に流行した新型コロナウイルスによる行動制限時は、カフェとしては営業ができず、有機酵母のパンや、近くの作業所がつくった韓国料理などの持ち帰り品の販売していた。また、インターネット放送が企画され、番組には、前述したフィリピン人ギターグループも出演している⁽¹⁾。そして、週によってはインドネシア人が臨時スタッフとして料理を担当し、インドネシア料理が振る舞われるときもある。その後、カフェは東九条マダンにも出店し、フィリピン料理を販売している。

現在、Mさんはここで新たな試み行っている、2023年頃から、海外にルーツを持つ小学生のこどもたちや、新規に移住してきた外国人のこどもたちを集め、大学生のボランティアたちとともに、こどもたちの学習教室を週に1回開催している。こどもたちのみを対象にしているが、日本語を勉強したいこどもの親たちも参加することがある。また、地藏盆などのイベントも行われている。今後もこの動向に注目する必要がある。

VIII. まとめ—今後の「東九条」

本論では、京都市南区東九条にあるカトリック系国際交流施設であるネットワークサロンに集まるフィリピン人移住者たちが、地域にいる他のエスニシティとナショナルリティを持つ人びとと関わり、社会関係を広げる実践の中身を考察してきた。この事例は、フィリピン人たちが移住先のマジョリティや他国出身の移住者たちと複数ナショナルリティ・エスニシティ関係を形成するという、いかにも学術的に分析できるかもしれない。また、この事例を考察する筆者は、あくまでも観察者に徹し、フィリピン人たちの動向のみ記述することも可能である。しかし、筆者自身もこの東九条地域で活動するフィリピン人たちと深

く関わり、様々な試みを実践してきたのも事実である。さらに、研究者である筆者自身も何らかのルーツがあり、特定の文化や価値観を備えた人間である。そのことを念頭に置き、本論では、あえて筆者の活動も可視化した。

確かに、ある特定のエスニックメディア・ナショナリティ集団の動向のみに特化する分析を実施することも可能であろう。しかし、そのような調査の位置を取ってしまうと見えない現実があることも確かである。本論で取り上げたのはその現実を可視化する試みと言える。

また、さまざまな実践が展開されている東九条地域の諸活動にも賛否があることは確かである。東九条マダンに参加すると多くの大学研究者や運動家など高学歴な知識人と出会う。一部の地元民からは「あの祭りはインテリが作った祭り」という視線がある。もしかしたら、フィリピン人同士の中にもそういう視線があるかもしれない。このようなことも含めこの動向が街全体のどのような人々による試みなのかを賛否両論含めて注視する必要がある。

現在、新たな現実にも直面している。東九条地域は、在日コリアンの街でも、外国人移住者たちの街でもなくなりつつある。京都駅の南側に位置する地域であるため、宿泊施設が乱立し、多くの観光客が訪れている。これ自体は問題ではない。しかし、その結果、実際に地域で生活する人々のための施設や商店が減少してきている。実際、地域にはスーパーマーケットがなく、京都駅前の大型商業施設にあるスーパーマーケットは徒歩で15分ほどかかる。また、東九条マダンは、東九条地域内にある廃校になった旧小学校を巡回し、会場としている。もし、旧小学校が商業施設になってしまうと東九条マダンはどうなってしまうのだろうかと思う。東九条地域が複数のエスニシティ・ナショナリティ集団が混在し、さまざまな実践が行われる場所でありつづけることができるのか今後も継続して注目しなければならない。

注

- (1) 特に近年では、ブラジル系やペルー系の次世代を担う研究者たちが活躍している。
- (2) 2004年に製作され、2005年1月に公開された。井筒和幸が監督を務めている。タイトルのパッチギは韓国語で「박치기」であり、「突き破る」、「乗り越える」、ほか「頭突き」の意味がある。1968年頃の日本人の高校生と当時、京都市南区東九条にあった朝鮮高級学校の学生の衝突や友情を描いている。女優の沢尻エリカが朝鮮高級学校生

の1人を演じており、この作品は沢尻の「出世」作となった。続編である『パッチギ！ LOVE & PEACE』が2007年に公開されており、内容も『パッチギ』の続編であり、こちらは1974年頃が舞台となっている。

- (3) カトリックではないキリスト教徒のフィリピン人も一部いるが、ネットワークサロンとは深く関係している。
- (4) 毎年、10月下旬が11月3日に東九条地域の小学校が小学校跡を巡回で開催している。2025年11月3日に開催で33回目となった。詳細は東九条マダン公式ページを参照されたい。「東九条マダン公式ページ」2025年11月30日アクセス。 <https://www.h-madang.com/>。
- (5) 韓国語で「마당 (マダン)」は「広場」であり、野外や公園などに設置し、観客との一体感を重視する。
- (6) 2002年制作・朝倉敏夫・佐藤浩司、2013年改訂・呉屋淳子、そして、2024年には、「韓国のこども時間—日常と伝統」が製作され、刷新された。詳しくは〔国立民族学博物館ウェブサイト「韓国のこども時間—日常と伝統」2025年11月30日アクセス。 <https://www.minpaku.ac.jp/teacher/school/minpack/contents/korea3>] を参照されたい。
- (7) 2013年制作・呉屋淳子
- (8) これらは、韓国国立民俗博物館などと共同で制作している。詳しくは次を参照されたい。「国立民族学博物館ビデオテーク」2025年11月30日アクセス。 <https://htq.minpaku.ac.jp/databases/videotheque/>
- (9) 韓国語では「상어 가족」と書く。
- (10) また、この企画は、韓国のニュース専門チャンネルである YTN にも取材を受けた。映像は、次から視聴できる。2025年11月30日アクセス。 https://www.youtube.com/watch?v=5S4H7_z-HLU
- (11) 詳しくはこちらを視聴されたい。2025年11月30日アクセス。 <https://www.youtube.com/watch?v=L42PJgEJ7qo>

参考文献

- ベル裕紀. 2016. 「通り過ぎること、埋め込まれること—韓国・安山市におけるカンボジア人移住労働者団体の設立過程を事例として」『年報人類学研究』6:104-31.
- 永田貴聖. 2010. 「日比間でトランスナショナルになるフィリピン人たち」『生存学』2:192-206.

- . 2011. 『トランスナショナル・フィリピン人の民族誌』 ナカニシヤ出版.
- . 2017. 「巻き込まれてゆくことからみえる在日フィリピン人移住者たちの社会関係」
渡辺公三 石田智恵 富田敬大編 『異貌の同時代—人類・学・の外へ』 309-38. 以文社.
- . 2016 「『韓国』を消費するだけではない日本人の存在—政治的な日韓関係を越える
関係についての試論」 『生存学』 9: 94-107.
- . 2018 「宗教関係施設を通じたフィリピン人移住者たちのネットワーク—京都市・
希望の家を事例に」 高橋典史 白波瀬達也 星野壮編 『現代日本の宗教と多文化共生
—移民と地域社会の関係性を探る』 155-179. 明石書店.
- . 2020. 「2つのトランスナショナル—フィリピン人移民研究からの視点」 『移民研究
年報』 26: 51-64.
- Rosaldo, Renato. 1993. *Culture and Truth: The Remaking of Social Analysis*. London: Routledge.
(1998『文化と真実—社会分析の再構築』 椎名美智訳. 日本エディタースクール出版部.)
- Seiger, Fiona-Katharina and Atsumasa Nagata. 2020. “Hosting Migrants in Kyoto City: Different
Migrant Cohorts and Mutual Support.” *Global Perspective Vol. 1*, [https://doi.org/10.1525/
gp.2020.13331](https://doi.org/10.1525/gp.2020.13331)
- 清水展. 2013. 『草の根グローバリゼーション—世界遺産棚田村の文化実践と生活戦略』 京
都大学出版会.
- 山本崇記. 2018. 「被差別部落 / 在日朝鮮人コミュニティにおけるキリスト者の実践—「地
域化」と「内部化」という相互作用—」 高橋典史・白波瀬達也・星野壮編 『現代日本
の宗教と多文化共生—移民と地域社会の関係性を探る』 135-154. 明石書店

第5章 インドネシア人教会というコミュニティの様相とその変容

中谷 潤子

1. はじめに

2024年12月の在日外国人数3,768,977万人のうち、インドネシア人は約20万人で、全体の約5パーセントである。このうち、77パーセントを技能実習生と特定技能が占める。つまり、在日インドネシア人はその大半が長期の定住や永住者ではない。そのためか、これまで日本において、インドネシア人集住地域やコミュニティは目立つ存在であるとはいえなかった。例えば、2025年6月末の在日外国人のうち最多数で約90万人いる中国人は、池袋だけで1万人を超える人が暮らし、200を超える店舗があり一大ニュー・カマー中国人コミュニティを築いている。

さかのぼること10年、2014年6月末の在日インドネシア人は28,649人だった。10年の間に10倍近く増えているのである。そして技能実習生は、2014年6月末の11,232人から、2024年には100,754人とこちらも10倍近い。このように徐々に増加し、在日外国人として生活を営んでいるインドネシア人であるが、本研究では在阪インドネシア人教会に注目する。インドネシアは人口の90パーセント近くがイスラム教徒で、世界最大のイスラム教徒を抱える国である。キリスト教徒はプロテスタントとカトリックをあわせて10パーセント程度だと推定され、これをもとに単純に計算すると日本にも約2万人のインドネシア人キリスト教徒が暮らすことになり、実際インドネシア人が通う教会が複数存在している。本論考では、あまり知られていないインドネシア人教会のコミュニティとしての有り様、日本社会でのコミュニティとしての役割を明らかにし、日本にあるインドネシアコミュニティの一端を示したい。

表1 2024年在日滞在資格別インドネシア人

総数	199,824		
教授・芸術・報道	233	文化活動	52
芸術	7	留学	7,783
高度専門職合計	242	研修	96
経営・管理	64	家族滞在	5,874
医療・研究・教育	270	特定活動	5,933
技術・人文知識・国際業務	8,371	永住者	7,960
企業内転勤	838	日本人の配偶者等	2,598
介護	1,428	永住者の配偶者等	545
興行・技能	317	定住者	2,837
特定技能	53,538	特別永住者	8
技能実習	100,754		

出入国在留管理庁『在留外国人統計』より筆者作成

II. 在日インドネシアコミュニティ

前述のように、在日外国人の5パーセント程度であるインドネシア人は、日本社会で大きなコミュニティを形成しているとはいえない。しかし、いくつかの地域に、インドネシアコミュニティが存在する。坂井〔2009〕によると、1990年の入管法改正以降、スマトラ島の日系インドネシア人に対する長野県上田市への就労あっせんが行われ、1992年までに100人強が来日することになる。その後、帰国した人もいるが、一部は現在まで定住しているという。日本社会に馴染んでいるとはいえないコミュニティにも2世・3世が誕生し、近隣にインドネシア教育機関がない中、日本の学校に進学し、こののち世代間の意思疎通の問題などが懸念されるとある。

群馬県大洗にも、主にスラウェシ島ムナドからの日系インドネシア人が集住し、漁業に携わっている〔目黒2009〕〔助川・吹原2009〕。大洗では、1991年以降、日系ブラジル人の雇用が進んだが、その後、日系インドネシア人の雇用にシフトしていった。彼らの出身地である北スラウェシ州は人口の7割近くがキリスト教徒だということもあり、大洗には彼らが通う4つのキリスト教会組織がある。そして教会は、彼らのアイデンティティや民族文化の維持のための役割を果たしている〔目黒2009〕。

次に、近年急増している技能実習生、特定技能のインドネシア人について紹介する。長津によると、宮城県気仙沼市には漁業に従事する技能実習生を継続的に受け入れており、その中でもインドネシア人が最も多く、共生社会を築いている〔長津2025〕。また、合地

も茨城で同じく漁業に携わるインドネシア人技能実習生と地域社会の関わりについて調査している [合地 2025]。そこには断食明けにスポーツ大会などでインドネシア人技能実習生同士が交流したり、地域の祭りに動員されるなど地域社会と共生しており、地域でのインドネシア人技能実習生の存在が浮かび上がる。

2008年より始まったEPA看護師・介護士候補生受け入れ事業により来日したインドネシア人は、2008年には看護師候補生104名、介護士候補生104名だったが、2024年には看護師候補生14名、介護士候補生295名である。中には、日本の看護師国家試験や介護士国家試験に合格し、定住している人もいるが、どこか特定の地域に集住しているわけではないので、看護師・介護士のコミュニティを形成しているわけではない。

以上が、労働で来日したインドネシア人についてである。続いて、宗教コミュニティについて概観する。滞日ムスリム（イスラム教徒）の増加にともない、日本各地でモスク（イスラム礼拝堂）の設立がみられるが、多くは、ムスリム自身の寄付などによって建てられている。当然ながらモスクには様々な国からのムスリムが集まる。伊藤 [2021] は、モスクに集うことでスリムとしてのアイデンティティは満たされるが、インドネシア人としてのアイデンティティが満たされるとはいえないとし、滞日インドネシア人ムスリムを調査した結果、インドネシア人が集まるモスクを望んでいるという結果を明らかにした。

大阪にもモスクがある。そのうち、 Masjid・イスティクラル・大阪（MIO: Masjid Istiqlal Osaka、Masjidはモスクのアラビア語）は、インドネシア人ヘリザルによって2022年に設立された。それ以前には、2001年に大阪市内にモスクが設立され、2010年に大阪Masjidと改称され、在日インドネシア人ムスリムも大阪Masjidに通う人が多かった。しかし、インドネシア人以外の信徒も多く通うこと、また大阪Masjid自体が飽和状態であったこともあり、ヘリザルの一念発起でMasjid・イスティクラル・大阪が完成した。筆者は2024年9月にMIOを訪問し、そこに通うインドネシア人に聞き取りをした。MIOはインドネシア人以外も通うし、もちろん受け入れているというが、インドネシア人によるモスクであることが、MIOに通う大きな目的であるということであった。

このように宗教コミュニティであっても、同時にインドネシアコミュニティであることが重要であるという視点を、キリスト教会についての分析でも取り入れてみようと思う。

III. 在阪インドネシア人プロテスタント教会

東京基督教大学の在日外国人教会一覧によると、日本には外国人プロテスタント教会は456あるとされ、そのうち、インドネシア語で礼拝が行われる教会は36とある。神奈川県、静岡県、愛知県に多く見られるが、大阪の教会の記載はない。

しかし実際は、大阪市内にも2つのインドネシア人プロテスタント教会がある。カトリック教会は、インドネシア語で礼拝が行われる時が設けられている教会がある。大阪市内にあるプロテスタントインドネシア人教会のうち1つは、新ペンテコステ(カリスマティック)派と呼ばれるA教会である。そしてもう1つは、B(インドネシア福音超教派教会)である。どちらも大阪市の中心部で毎週日曜日に礼拝を行っている。筆者は前者には10年以上前から、そして後者には2024年に調査のために通った。

本論考は、Aでの縦断調査の結果を紹介し、必要に応じてBでの情報も取り入れる。礼拝の流れはどちらの教会も基本的に同じである(図1)。

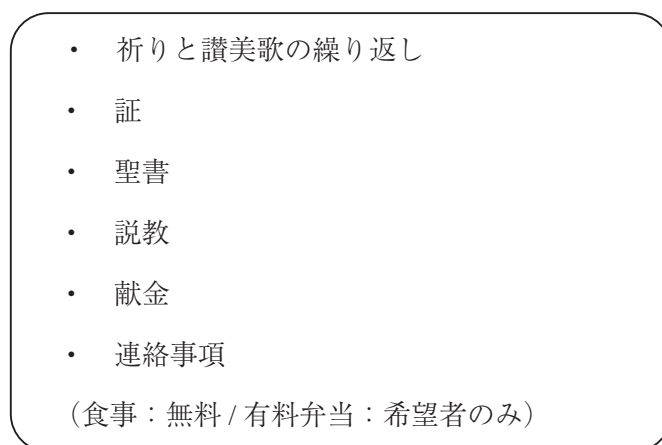


図1 礼拝の流れ

1. A教会

筆者は、2010年9月より当教会のフィールド調査を開始した。月平均1~2回礼拝に通い、礼拝後もメンバーと食事をしながら話したりして、コミュニティの様相を観察し、その内容をフィールドノートに記述した。数年間継続調査を行っていたが、当時インタビュー調査を行っていた協力者の帰国や、子どもたちが成長しクラブ活動などで教会に来る回数が減るにしたがって、2017年ごろには訪問することも少なくなってしまった。2020年からのコロナ禍には礼拝自体がオンラインで行われていた時期もあったようだ。そして2024年

12月の東南アジア学会でインドネシア人教会について報告することになったのを機に、数年ぶりに再訪した。

この教会の流派である新ペンテコステとは、情熱的に歌ったり踊ったりし、感情を全身で表現しながら陶醉するのが特徴である。同系列のインドネシア人教会は、日本全国に8か所あり、そのうち名古屋3か所と大阪1か所をあわせたものが関西支部という1組織である。関西支部には3人の牧師がおり、大阪の牧師が都合で来られないときは名古屋の牧師が代行したりして連携している。教会メンバーの中には、インドネシアにいる時から新ペンテコステ系の教会に通っていた者もいるが、そうではなかったが、大阪にインドネシア人教会があるということでやってきた者もいる。そのような人の中には、初めは歌ったり踊ったりし続ける礼拝の様子に驚いたと言っている人もいたが、インドネシア語で礼拝を受けることを望んで、そのまま通い続けるようになったそうだ。

表2は参加者の日本での滞在資格、表3は滞日年数を示している。2012年と2024年の調査結果である。2024年の調査時には礼拝参加者は30名以上いたのだが、アンケート回答者はその半数程度にとどまっていた。2010年代には、毎週50人前後の教徒が礼拝に訪れていたのに対して、2024年は、平均30人前後と少し減っている印象を受けた。会場も同じ建物の以前より狭い部屋を借りていた。牧師によると、予算の都合もあるという。

参加者の属性は多様で、日本人と結婚したインドネシア人妻の場合、日本滞在歴はすでに長く、その子どもは日本で教育を受け、日本社会に溶け込んでいる。日本人である夫は通常礼拝には参加せず、クリスマスなどの行事の際に妻に伴われてやってくることもある。逆にインドネシア人と結婚した日本人妻の場合は、キリスト教徒であったインドネシア人男性と結婚し、それを機に日本人妻もキリスト教徒となり、礼拝には毎週のように家族でやってくる人が多い。

そして教会の構成メンバーとしての留学生の貢献度は高い。留学生はスライド投影など機器の操作を任されていたり、日本語ができるため、日本社会との交渉ごとの窓口になったりしている。教会では、子どもたちへの日曜学校が日本語で行われていたが、その際の指導役を担ったりもしていた。

2010年ごろは、技能実習生が増加してきており、加えて2008年からEPA経済協力協定に基づく看護師・介護士候補生の受け入れが始まったばかりであった。技能実習生は男性が多く、看護師・介護士候補生は女性が多いが、どちらも平均年齢が20代の若者たちだ。初期より通うメンバーによると、彼らが教会に来るようになることで、教会は若くにぎや

かになったと言っていた。その後、EPAによる来日が徐々に減少し、一方の技能実習生はますます増加している。そのため、2024年は礼拝に訪れる人の多くは技能実習生である印象を受けた。また2017年から技能実習生の対象職種に介護が追加され、2019年には特定技能も始まったため、これらの資格で介護に従事する人もいる。EPA事業による看護師・介護士（候補生）の多くは帰国したが、中には日本で働き続け、配偶者、子どもとともに日本に住み続けている人もいる。

表2 ビザ

調査年 / ビザ	2012	2024
看護師候補生	12	0
介護士候補生	2	0
技能実習生	6	1
特定技能		5
留学生	6	7
会社員	3	0
配偶者	11	1
家族滞在	0	2
その他	11	0
計	51	16

特定技能は2019年に創設

表3 滞日年数

調査年 / 滞日年数	2012	2024
1年未満	9	4
1 - 2年	7	5
2 - 3年	15	2
3 - 4年	2	2
5 - 10年	3	2
10年以上	15	1
計	51	16

インドネシア社会は多民族社会であることから、日本と比べて、文化習慣の差も大きく、属性ごとのコミュニティが形成され、それを超えてのつながりは強いとはいえない。奥島 [2006:70-71] では、移民宗教についても、「同一国出身の移民信徒にも出身地域・民族などの相違があり、その他、年齢、職種、在留資格、移住時期などによっても信徒内が親しい親族・友人などのグループに分かれる傾向がある。また、恒常的に参加している信徒と不定期に現れる信徒、あるいは役員とそれ以外の者など、組織への関与や貢献の度合いによっても必然的に階層化する」と指摘している。礼拝後のランチタイムなどは、数人ずつ固まって話しながら食事をするが、その際には親しい者同士がグループになる。しかしこれは、属性ごととは限らず、比較的古くからメンバーであり長い友人である者同士など、教会に通うようになった時期にもよる。また、平日はばらばらの職場で働く技能実習生や特定技能の人たちにとって教会は、仲間と顔を合わせ、情報交換を行う貴重な場でも

あることを考えると、ある程度の共通性をもったメンバー同士のグループが形成されるのは自然なことだといえる。

前述のように2010年代はインドネシア人以外の参加者は、インドネシア人と結婚した配偶者やその子どもだった。このような家族が増加するにつれて、礼拝内容が日本語に通訳されるようになった。礼拝がすべてインドネシア語で行われていたときは、礼拝中子どもたちは外でゲームをするなどして遊んでいた。しかし、子どもの成長とともに、礼拝への参加を親が希望するようになった。そこで、子どもたちのお姉さんの存在である牧師の成人した娘のそばに子どもたちを座らせ、娘が小声で牧師の説教を通訳していた。しかし、人数が増えると、それにも限界がある。そこで無線ラジオを使用し、各自がイヤホンを通して礼拝の日本語訳が聞けるようにした。通訳はインドネシア人と結婚した日本人妻が務め、彼女が牧師の説教をマイクに向かって小声で同時通訳する。日本語訳が必要な人は、機器を借りイヤホンを耳につけるが、当時所有する機器は6台だったため、最大6人の日本語母語話者が日本語訳を耳にすることができる。これは子どもだけでなく、成人した日本人の参加メンバーも使用できる。その後、牧師の娘が教会運営にも関わるようになり、2024年の時点では、礼拝で牧師が話すことは全て娘が牧師の横に立ち、マイクをとおして日本語で同時通訳するようになった。たとえ日本語話者がいなくても、参加者全員がインドネシア語と日本語で礼拝を聞くようになっていた。また、礼拝の内容、その日の聖書の文句も前のスクリーンに日本語とインドネシア語で投影される。さらに讃美歌にも日本語の訳がついており、その日本語は漢字仮名とローマ字で示される。

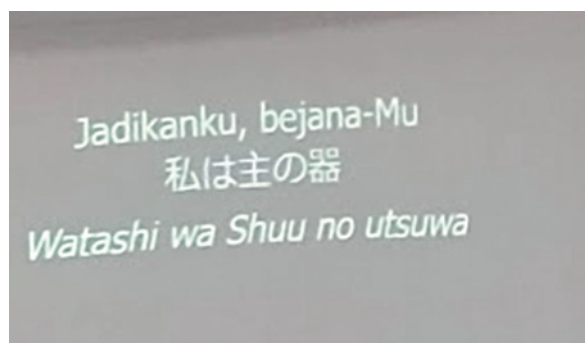


図2 歌詞に日本語の訳が書かれている (筆者撮影)

日本人も集まるインドネシアコミュニティではあるが、奥島 [2006:70-71] には、「各地方の支教会は信徒が10～20人からせいぜい60人程と小規模で、ホスト社会との関係も

希薄である」とも述べられているが、この教会も例外ではない。2010年当時、礼拝はほぼ100パーセントインドネシア語で行われ、礼拝後の昼食は、牧師の妻らが用意したインドネシア料理であった。会場となる貸室の扉を開けると、そこは完全なインドネシア社会空間だった。しかし、教会はホスト社会との関係が希薄であったとしても、個々のメンバーはそうとは限らない。メンバーは平日、日本社会で揉まれ、その疲れやストレスを抱えて教会にやってくる。教会は、自分を取り戻し、インドネシアを感じられる貴重な「インドネシア社会」だったのであるといえた。その後の変容については、IV節で述べたいと思う。

2. B 教会

B 教会はインドネシア福音超教派教会であり、これは特定の教派を超えて協力する教会である。

A に比べて、B での調査期間は短い。そこで、2つの教会を比較して特徴的な点について、まとめたいと思う。

B は、1989年8月東京に創設され、現在は日本の10か所にある。大阪の教会には、毎週50人から80人が集まっており、Aより参加人数が多い。参加者はやはり技能実習生や特定技能が多くみられ、日本人配偶者とその子どもの姿もある。そしてインドネシアに関心のある日本人キリスト教徒の家族や、参加するインドネシア人の友人である西洋人の姿もあった。ここはレンタルスペースではなく常設の教会であるため、掲示物などもある。礼拝は運営メンバーによって滞りなく進行される。週報が準備されており、日本人には日本語訳のついた週報が配られる。また、Aでかつて行っていたような無線ラジオによる通訳サービスがあり、日本人配偶者などが使用している。通訳をしているのは、日本で大学院を修了した後日本の会社で働いているという女性だった。学生の時に住んでいた地方にはインドネシア人教会がなかったが、大阪に移ってきて教会があることを知り、インドネシアで通っていた教会と教団は異なるが、通うようになったという。彼女によると、本教会は、日本に来た様々なインドネシア人が通えるように包括的に運営しているのだそうだ。

一度、牧師が来られない時に礼拝を担当したのは日本人の女性牧師だった。インドネシアの教会へ研修指導に行ったことがあるということで、「久しぶりなんだけど」と言いながら、インドネシア語で説教をしていた。

終了後のランチタイムには、インドネシア料理の弁当やデザートを有料で購入するようになっていた。



図3 教会内部（筆者撮影）

IV. インドネシア人教会の変容に目を向けて

Ⅲ-1で、インドネシア人教会は、平日は日本社会で奮闘するインドネシア人が日曜日に集まる場だと述べた。しかしインドネシア人教会も参加者に合わせた変容がみられ、日本社会から隔離された場であるとは必ずしもいえない。

Aは、創設当初は本当に少数が牧師の自宅で礼拝を行っていたそうだ。それがやがて毎週50人近くが集まるようになる。そのうち家族の日本人や日本語話者も来るようになり、インドネシア語がわからない日本人配偶者や第2世代のために通訳をするようになる。聖書の文句や讃美歌のスクリーン投影も2010年当時は行われていなかった。皆はインドネシア語の聖書を持参しており、通訳をする日本人妻や他の日本人妻は、日本語の聖書を持っていた。当然、章立ては同じため、教えは日本語で読んで理解していた。また、日曜学校で使用される子どものための教材冊子も日本語のものを使っていた。やがて皆、スマートフォンに聖書をダウンロードするようになり、筆者もインドネシア語と日本語の聖書をダウンロードしてもらった。そして今では、その日の聖書の文句、全ての讃美歌がスクリーンに投影され、すべてに日本語訳がついている。さらに前述のように、全ての牧師の言葉は、娘によって日本語に通訳される。また、スクリーンに映し出されたインドネシア語の讃美歌には、2010年以降、ところどころ日本語訳がつくようになり、今では全て日本語訳がついている。中には訳どおり、そのまま日本語で歌うと字数が合わないものもあるが、いくつかの歌は、参加者に日本語母語話者がいなくても常に日本語で歌われるようになっていく。最初、日本語訳の目的を尋ねてみたところ、インドネシア語がわからない場合のため

に名古屋の教会のほうで訳をつけたのだという。このように、教会は、決して日本社会から隔離されたものではなく、日本社会や日本語話者の参加も想定した存日インドネシア人教会であるのだといえる。

インドネシア人と日本人の国際結婚で生まれた子どもたちは、先にも触れたとおり、日本語が第一言語である。日本で生まれ、日本の学校に通っているということもある。これまでの親への聞き取りでは積極的にインドネシア語継承に努めているという声は、インドネシア人からも日本人からも聞かれなかった。「まずは日本語」が重要で「インドネシア語は簡単だから、いざとなったら身に付く」というのである。さらに、両方同時に教えても「混乱するのが怖い」とも言っていた。確かに、アルファベットをいわゆるローマ字読みするインドネシア語に対し、3種類の文字を使い分け、文法面でも助詞や活用がある日本語は、インドネシア人にとって難しい言語だという認識が強い。エスニック教会が言語文化継承の場としての役割を果たしている例は川上 [2001] などにもあるが、Aではその要素は見られず、むしろ教会側が子どもの使用言語に合わせていた。教会でインドネシア語を積極的に教えるということは全くなく、日曜学校は、日本語のできるメンバーが指導役を担い、テキストも日本語のものであった。牧師とその妻の日本語レベルは、現在まで日常会話程度なのだが、子どもたちには日本語で話しかけている。また、牧師夫婦の成人した娘がメンバーの子どもたちの世話係となり、日本語できめ細かくケアしている。教会に限らず、在日インドネシア人を調査していると、彼らのインドネシア語継承意識の低さを感じるものがしばしばである。筆者がインドネシアでインドネシア華人の言語継承意識を調査した際に、子どもに学ばせたい言語を尋ねても、英語や日本語が上位を占めていた。2000年代以降の中国の台頭により、中国語習得への意識が若干強まった感はあるが、インドネシア語については、グローバルな視点で見るとあまり価値が高くないと感じていると感じた。2010年代の調査当時、インドネシア人教会が言語継承の場でないこと理由の一つは、教会の歴史の新しさだと考えていた。しかしその状況は年数を経ても変わってはいない。

このように子どもたちには、日本での環境が極力優先されている。彼らはインドネシアに帰国する頻度もそう高くはない。日本に育ち、治安が良く、子ども同士でどこにでも出歩ける環境に慣れている子どもたちにとって、交通面でも衛生面でも気を使わなければならないインドネシアは、親から見ても少し大変な環境だと感じるようである。そして親にとっても、普段よりも気を使わなければならないインドネシアへの帰国は、腰の重いことのようなものである。日本に長く住むインドネシア人看護師が「子どもをインドネシアに連れて

帰るとずっとお腹を壊していた」と言い、それを聞いたインドネシア人の夫をもつ日本人が「そうだ。住むのは無理だ」と言っていた。

このように参加者は、日本の生活環境に慣れ、言語も日本語を選択していたとしても、キリスト教の教えは何よりも重視する。日本環境というハード面とインドネシアのキリスト教の教えというソフト面を取り入れて生きているといえるかもしれない。

V. 考察

以上、A への縦断調査、そして B との横断調査の結果、インドネシア人教会が日本と緩くつながっている様が見えてきた。

香川に暮らすインドネシア人ムスリムがモスクを建立するまでを書いた岡内 [2023] では、モスクやイスラム教の存在を地域に受け入れてもらうための様々な奮闘が書かれていた。また筆者は、2025 年 1 月に静岡市の静岡マシジドを訪ねたが、そこでもモスク主催のイベントなどに地域の人を招いたりする試みを紹介してくれ、「ここは日本だから」と地域に受け入れられ、地域に溶け込むために尽力していると感じた。キリスト教に比べて、イスラム教は日本の人にとって馴染みがないということもあるが、それにしてもインドネシア人教会からの積極的な発信は見られない。しかし、日本人を含め、訪れた人は温かく受け入れる受容性の高いコミュニティであるといえる。

また調査当初より感じていたのは、参加するインドネシア人たちの民族や所属を超えた、在日インドネシア人キリスト教徒としての姿だ。インドネシアの様々な地域から来日した人々、滞在資格も留学生、技能実習生などの労働者、国際結婚をした永住者など一様ではない。Ⅲ-1 で述べたように、そもそもインドネシア社会ではあまり交流の機会のない人たちが、日本の小さな宗教コミュニティを拠り所として、インドネシア人としてまとまっている。奥島 [2009:257] も「多様な信者をゆるやかに、ホスト社会に適合した形でまとめてゆく試みは、宗教や経済階級を超えた連帯がしばしば難しいインドネシア人にとっての大きな挑戦であり、自らの社会的地位を向上させるための重要な発展段階でもある」と述べているとおりである。

さらに、参加者のなかでは多くはない次世代の存在に目を向けてみる。子ども同士の交流や日曜学校の様子を観察していても、子ども同士がインドネシアと日本のダブルである者同士ということで、特につながり強くしているなど、この場ではそのようなアイデ

ンティティの確認を行っている様子はなかった。2010年代の子どもたちはすでに成長し、2024年に訪問すると、以前顔を見せていた子どもたちの姿はなかった。子どもの父親であるインドネシア人に聞いてみると、成人し、仕事の都合上日曜日にも勤務があり、なかなか来られないのだという。このように2世の教会通いはいったん途絶えてしまい、今度は2010年代から教会に通い、その後結婚した夫婦たちが子どもを連れてきており、2世の世代交代が起きていた。現在来ている2世はまだ日曜学校で学ぶ年代ではないが、教会で会う友人と楽しそうに遊んでいた。EPA 看護師候補生として来日し、その後日本の看護師国家試験に合格し、看護師として日本で働き続け、結婚した夫を呼び寄せ、日本で出産した人もいる。牧師の娘、息子も成人しており、今後どのような世代継承が行われていくのだろうか。

さらに、外国人教会の、言語継承の場としての役割について考える。両教会では、参加者の使用言語に合わせて対応はするが、たとえば子どもにインドネシア語を教えるなどという試みは行われていなかった。子どもが日本語母語話者ならば、それに合わせて日本語で供するのみである。日曜学校でも日本語ができる人を指導者として抜擢することはしても、インドネシア語でキリストの教えを説くことはない。礼拝では、任意のグループで賛美歌を練習して、メンバーの前で披露することがあるが、日曜学校の子どもたちは日本語の賛美歌を練習し、歌う。教会コミュニティで重要なことは、インドネシア語を身につけることよりも、キリストの教えを身につけることなのである。一方で、成人インドネシア人の日本滞在をスムーズにするために日本語教室を開くなどということもない。むしろ成人にとっては、インドネシア語でコミュニケーションができる貴重な場であるといえる。

在日インドネシア人教会は、第2世代も参加するだけの歴史を経た。しかしまだ一時的定住者が大半のため、それを緩く支えることがコミュニティの中心であり、そのような状況の中で日本社会とも緩くつながっているにとどまっている。

VI. おわりに

本研究では、大阪にある2つのインドネシア人教会のコミュニティとしての在り方に注目した。在日外国人の増加にともない、色々なコミュニティが形成され、日本人にとっても外国人の存在やコミュニティがもはや珍しいものではなくなっている。このような中で、30年以上日本で活動をしており、閉じられた空間ではないが、密やかに日本でのコミュニ

ティとして存在しているのがインドネシア人教会である。

ただ、A教会もB教会も、礼拝で祈りをささげる時はいつも、インドネシアと日本、そして世界について思いを馳せる。2011年3月の東日本大震災後には、被害や犠牲者を悼む祈りが長く捧げられた。そして2024年には、パレスチナ・イスラエル戦争について憂いていた。このようにして、「日本にいる私たちインドネシア人教会のメンバー」というアイデンティティが醸成されるのだろうか。そうだとすれば、非定住者が帰還後にはその経験がどう作用するのか、そして定住者をどのように意識づけていくのか、さらに今後の変容にも注目したい。

参考文献

- 伊藤雅俊. 2021. 「滞日インドネシア人ムスリムの宗教的・文化的つながり—非イスラーム圏で寛ぎの場所を求めて」『国際関係研究』41 (合併): 69-79.
- 岡内大三. 2023. 『香川にモスクができるまで—在日ムスリム奮闘記』晶文社
- 奥島美夏. 2006. 「日本のキリスト教会とインドネシア人—制度的背景と課題—」『異文化コミュニケーション研究』18: 35-111.
- 奥島美夏. 2009. 「宗教・宗派を超える相互扶助の試み—日本におけるインドネシア人教会の展開と可能性」奥島美夏編著. 『日本のインドネシア人社会』249-268. 明石書店.
- 川上郁雄. 2001. 「在日ベトナム系住民の宗教実践とエスニック・アイデンティティ」吉原和男他編『アジア移民のエスニシティと宗教』45-70. 風響社.
- 合地幸子. 2025. 「インドネシア人漁業技能実習生の日本における共生の様態——帰還・再統合と再出発への影響——」『白山人類学』28: 73-94.
- 坂井隆. 2009. 「日系インドネシア人の就労と日系人社会の形成」奥島美夏編著『日本のインドネシア人社会』173-192. 明石書店.
- 助川康彦・吹原豊. 2009. 「インドネシア人労働者の日本語自然習得」奥島美夏編著『日本のインドネシア人社会』157-172. 明石書店.
- 長津一史. 2025. 「インドネシア人移民労働者をめぐる共生の諸相——宮城県気仙沼市における地域社会との関わりを中心に——」『白山人類学』28: 45-71.
- 目黒潮. 2009. 「日系インドネシア人の集住化と就労ネットワーク」奥島美夏編『日本のインドネシア人社会』137-156. 明石書店.

厚生労働省「経済連携協定に基づく受入れの枠組」2025年11月30日アクセス.

<https://www.mhlw.go.jp/content/001497609.pdf>

出入国在留管理庁『在留外国人統計』2026年1月6日アクセス.

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00250012>

東京基督教大学の在日外国人教会一覧

chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://www.tci.ac.jp/wp-content/uploads/2017/04/Diaspora_Protestant.pdf

文化庁編. 2024. 『宗教年鑑』(令和6年版)

https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/hakusho_nenjihokokusho/shukyo_nenkan/pdf/r06nenkan.pdf

執筆者紹介

松村 智雄（まつむらとしお）（編者、「はじめに」執筆）

大阪大学大学院人文学研究科外国学専攻講師。博士（学術）。

研究領域は、東南アジア地域研究（主なフィールドはインドネシア）、華人研究。特にボルネオ島に関する研究、マラッカ海峡兩岸の歴史について研究している。主要業績は『インドネシア国家と西カリマンタン華人：「辺境」からのナショナリズム形成』慶應義塾大学出版会（2017年）。Matsumura Toshio (2017) “Causes of lingering communist movement after Indonesia’s September Thirtieth Movement: the case of border area between Sarawak and West Kalimantan,” *Asian Ethnicity* 19 (2): 235-250. 「1967年「ダヤク示威行動」におけるインドネシア西カリマンタン州ダヤク社会のポリティクス」『東南アジア 歴史と文化』第44号、45-63頁（2015年）など。

近藤 美佳（こんどうみか）（第1章執筆）

大阪大学大学院人文学研究科外国学専攻講師。博士（人間・環境学）。

研究領域は、在日ベトナム人に対する母語保持・バイリンガル教育。特に、公立学校内における取り組みに着目して研究している。主要業績は、「在日ベトナム人年少者のための継承ベトナム語カリキュラム考案に向けて」『母語をなくさない日本語教育は可能か：定住二世児の二言語能力』181-209頁、大阪大学出版会（2019年）。「公立学校における母語教室活動を学校に「開く」取り組み—母語教室公開イベント「タップカム DAY」の実践報告—」『母語・継承語・バイリンガル教育（MHB）研究』第18号、81-93頁（2022年）。「ワールドクラスに参加した学生講師の認識の変化」『えくす・おりえんて』第28号、27-45頁（2024年）など。

梶村 美紀（かじむらみき）（第2章執筆）

国立民族学博物館外来研究員。博士（学術）。

専攻は国際社会学、アジア地域研究。主要業績は『「ビルマ系日本人」誕生とそのエスニシティ 多民族な社会と新たな連帯』風響社（2018年）。「「ビルマ系日本人」誕生の萌芽—日本定住ビルマ人のアイデンティティ」根本敬編『在外ビルマ（ミャンマー）人の移動と土着化』No. 28、4-23頁（2020年）。「ビルマ難民の日本定住過程—祖国のクーデターと「再定住」』『移民政策研究』第15号、47-63頁（2023年）など。

矢元 貴美（やもと きみ）（第3章執筆）

大阪大学大学院人文学研究科外国学専攻准教授。博士（人間科学）。研究領域は、異文化間教育、言語教育。特に、日本で暮らすフィリピンにルーツを持つ子どもたちの教育、日本語母語話者に対するフィリピン諸語の教育について研究している。主要業績は、"Problems in Primary and Secondary Education of Children with Filipino Parents in Japan: From the Viewpoints of 'Supporters'" In Lydia Yu Jose and Johanna Zulueta (eds.), *Japan: Migration and a Multicultural Society*, 112-134, Ateneo de Manila University Press (2014年)。 「フィリピン語の動詞を伴う存在文と所有文の誤用分析——中級学習者の文における文法上の正確さに着目して」『言語文化研究』第49号, 203-223頁 (2023年)。『世界の言語シリーズ 20 イロカノ語』大阪大学出版会 (2025年, 共著) など。

永田 貴聖（ながた あつまさ）（第4章執筆）

宮城学院女子大学現代ビジネス学部現代ビジネス学科教授。博士（学術）。研究領域は、文化人類学、フィリピン人移民研究。在日本・韓国のフィリピン人移住者が展開する複数のエスニシティ・ナショナリティ集団と関係する実践について研究している。主要業績は『トランスナショナル・フィリピン人の民族誌』ナカニシヤ出版 (2011年)。「2つのトランスナショナル—フィリピン人移民研究からの視点」『移民研究年報』第26号, 51-64頁 (2020年), Fiona-Katharina Seiger, Atsumasa Nagata(2020) “Hosting Migrants in Kyoto City: Different Migrant Cohorts and Mutual Support,” *Global Perspectives* 1(1). 「フィールドワーカーが拠点を移すということ：教育・研究への影響と新発見」『多民族社会における宗教と文化』第28号, 35-40頁 (2025年) など。

中谷 潤子（なかた にじゅんこ）（第5章執筆）

大阪産業大学国際学部教授。博士（言語文化学）。研究領域は、社会言語学、インドネシア地域研究、日本語教育。インドネシアと台湾で日本語を教えた経験があり、その後研究の道へ。インドネシア華人の言語継承から、移動に関心をもち、近年は主としてインドネシア人移住労働者・移民について、台湾や日本で調査を行う。主要業績は、「インドネシアの「統一の中の多様性」」柿原武史・仲潔・布尾勝一郎・山下仁『対抗する言語』三元社, pp.101-123 (2021年)。「[「国語」インドネシア語の現在]」『ことばと社会』27号. 三元社, pp.72-95 (2025年) など。

阪大ふくふくセンター 研究・実践シリーズ 1
日本のなかの東南アジア –移民第2世代に注目して–
Southeast Asian Communities in Japan
The Lives and Experiences of the Second-Generation Immigrants
松村智雄 編

発行日 2026年3月10日

発行 大阪大学大学院人文学研究科附属
複言語・複文化共存社会研究センター
Diversity and Community Engagement Research Center (DERC),
Graduate School of Humanities, The University of Osaka
〒562-8678 大阪府箕面市船場東 3-5-10 大阪大学箕面キャンパス内
TEL:072-730-5094
contact@derc.hmt.osaka-u.ac.jp

印刷 株式会社シンメイ社
〒544-0034 大阪市生野区桃谷 5-11-23

外国に
ルーツを持つ
子どもたちの
学びを支える



● アクセス・お問合せ

住 所 〒562-8678

大阪府箕面市船場東3-5-10

大阪大学 箕面キャンパス内



大阪大学大学院人文学研究科附属
複言語・複文化共存社会研究センター